

鉄鋼需給の動き

2022 年 4 月

一般社団法人日本鉄鋼連盟

日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響から持ち直しの動きが続いているものの、感染症の再拡大やウクライナ情勢に伴う世界経済への影響もあって、先行きは不透明感を強めている。3月の日銀短観（4月1日公表）では、企業の業況感を示す業況判断指数（DI）は大企業製造業・非製造業ともに前回（12月）から低下、2020年6月の調査以来、7四半期ぶりのマイナスとなった。先行きもそれぞれ低下が見込まれ（詳細数値は下記 1.経済動向に記載）、引き続き感染拡大や原材料価格の高騰等注視が必要となっている。足元の指標を見ると、需要面では、2月の小売業販売額（速報）は前年同月比で5ヵ月ぶりの減少となり、民間設備投資の先行指標となる機械受注も基調としては持ち直しているものの、企業の設備投資意欲は慎重さが見られる。一方、輸出では、2月の輸出数量指数（季調済）は、EU向け、アジア向けが底堅さを維持したことから、前月比で3ヵ月ぶりの上昇となった。供給面では、2月の鉱工業生産指数は、部品供給不足の影響緩和を受けて前月比で3ヵ月ぶりの上昇となった。

海外経済は、感染症の拡大がピークアウトした国を中心に拡がりをみせる行動制限緩和の動きが経済活動に好影響を与えている一方、ウクライナ情勢が経済の下押し要因として大きな懸念材料となっている。米国では、雇用情勢の改善は続いているものの、インフレ圧力や利上げの影響に対し留意が必要な状況にある。欧州では、エネルギー価格の上昇によるインフレの加速とロシアへの経済制裁の影響がボトルネックとなり、先行き不透明感が増している。中国では、減速が続く景気への政府による支援策実施への期待が高まっていたものの、各地で新規感染が散発し、ゼロコロナ政策に基づく都市封鎖の個人消費や生産活動への影響懸念が高まっている。

国内鉄鋼市場は、需要部門によりばらつきが見受けられる。建築部門では、2月の新設住宅着工戸数が12ヵ月連続、非住宅着工床面積が2ヵ月ぶり、ともに前年同月比で増加した。製造業部門では、産業機械は、内外需要の回復の継続により、2月の生産用機械工業と汎用・業務用機械工業の生産が前年同月比でともに13ヵ月連続の増加となった。自動車は、供給制約等の影響が継続していることから2月の四輪車生産は7ヵ月連続、3月の国内新車販売が9ヵ月連続と、ともに前年同月比で減少する等、引き続き今後の動向には注視が必要である。このような状況の中、2月の国内鉄鋼需給をみると、粗鋼生産（速報）は前年同月比2.3%減の730万トン、普通鋼鋼材生産（速報）は同1.3%減の486万トンと、ともに2ヵ月連続の減少となった。

海外鉄鋼市場をみると、2月の世界粗鋼生産は前年同月比5.7%減の1億4,270万トンと7ヵ月連続で減少した。1～2月の中国粗鋼生産（累計値、国家統計局）は前年同期比10.0%減の1億5,796万トン、同期間の同国鋼材輸出については同18.8%減の823万トンとなった。

先行きについては、①中国経済の減速、②半導体を中心とする部品供給制約、③脱炭素化に伴うグリーンフレーションを背景にしたエネルギー・資源価格の動向に加えて、ウクライナ情勢を巡る各種動向は、高止まりしていた原燃料価格のさらなる急騰、海上物流の停滞等を引き起こし、経済・鉄鋼需要の不透明感を強めている。一方、国内では急激な為替変動リスク、電力の供給不安等も顕在化しており、これらの状況を踏まえつつ、国内外の経済及び鋼材需要の動向に引き続き注意を払う必要がある。

1.経済動向

- ・2月の鉱工業生産は前月比2ヵ月ぶりの上昇。基調判断は「生産は持ち直しの動きがみられる」に据え置き。先行きは3月、4月ともに上昇。
- ・2月の機械受注は前月比9.8%減と2ヵ月連続の減少。基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正された。
- ・3月の乗用車販売は前年同月比で9ヵ月連続の減少。普通車、小型車、軽が減少。
- ・2月の小売業販売額（速報）は前年同月比0.8%減と5ヵ月ぶりの減少、同月の全世帯消費支出は前年同月比1.1%増と2ヵ月連続の増加。
- ・2月の完全失業率は前月比0.1ポイント低下の2.7%。有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇の1.21倍。
- ・3月の日銀短観・大企業製造業の業況判断指数は+14と前回（12月）から3ポイント低下、非製造業は+9と前回（同）から1ポイント低下。先行きは、大企業製造業は5ポイント低下の+9、非製造業は2ポイント低下の+7の見込み。

2.鉄鋼需要産業動向

（建設部門）

- ・土木：2月の土木工事受注額は、公共土木が前年同月比6.0%減と8ヵ月連続の減少。民間土木が同0.8%減と5ヵ月連続の減少。
- ・建築：2月の新設住宅着工戸数は前年同月比6.3%増と12ヵ月連続の増加。非住宅着工床面積は同11.0%増と2ヵ月ぶりの増加。

（製造業部門）

- ・自動車：2月の四輪車生産（速報）は前年同月比1.6%減の69.3万台と7ヵ月連続の減少。
- ・産業機械：2月の生産用機械は前年同月比8.1%増、汎用・業務用機械は同5.1%増と、ともに13ヵ月連続の増加。
- ・造船：3月の輸出船契約量は前年同月比21.2%増の183万G/T、4ヵ月ぶりの増加。同月末の手持工事量は前月比増加の1,901万G/T。2021年度の輸出船契約量は、前年度比59.8%増の1,430万G/T、2年連続の増加。

3.鋼材受注

- ・普通鋼：2月の内需は前年同月比2.6%減の303万トンと6ヵ月連続の減少。
- ・特殊鋼：2月の内需は前年同月比9.5%減の93万トンと5ヵ月連続の減少。

4.鉄鋼需給（生産・出荷・在庫）

- ・粗鋼生産：2月の粗鋼生産は、前年同月比2.3%減の730万トンと2ヵ月連続の減少。
- ・鋼材生産：2月の普通鋼鋼材生産は、前年同月比1.0%減の488万トンと2ヵ月連続の減少。
1月の特殊鋼鋼材生産は、同2.1%減の135万トンと13ヵ月ぶりの減少。
- ・出荷：2月の普通鋼鋼材国内向け出荷は前年同月比2.1%減の308万トンと12ヵ月ぶりの減少。1月の特殊鋼鋼材国内向け出荷は同4.6%増の95万トンと14ヵ月連続の増加。
- ・在庫：2月末の普通鋼鋼材国内在庫は623万トンと前月末比7ヵ月連続の増加。1月末の特殊鋼鋼材在庫は206万トンと同4ヵ月連続の増加。

5.鋼材輸入、鋼材流通

- ・2月の鋼材輸入は、前年同月比14.9%減の36万トンと4ヵ月ぶりの減少。

6.鉄鋼輸出

- ・2月の全鉄鋼輸出は、前年同月比5.0%減の257万トンと2ヵ月連続の減少。

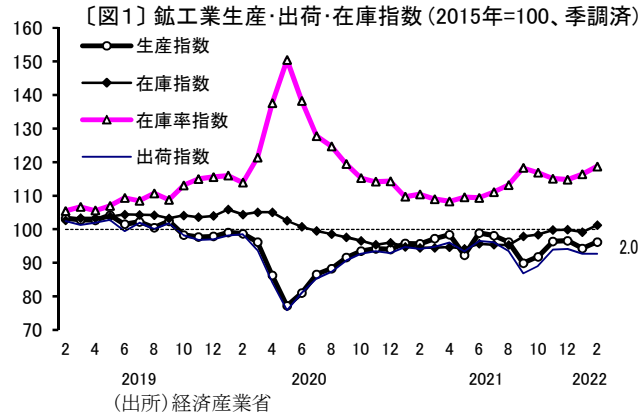
7.海外市場

- ・世界粗鋼生産：2月（世界鉄鋼協会、64ヵ国）は前年同月比5.7%減の1億4,270万トンと7ヵ月連続の減少。
- ・中国：3月（国家統計局）の粗鋼生産は前年同月比6.4%減の8,830万トン、日産量は285万トン。1～3月累計では前年同期比10.5%減の2億4,338万トン。3月の鋼材輸出は前年同月比34.4%減の495万トン。同月の鋼材輸入は同23.5%減の101万トン。

1. 経済動向 ー2月の鉱工業生産は2ヵ月ぶりの上昇、先行きは3月、4月はともに上昇の見込みー

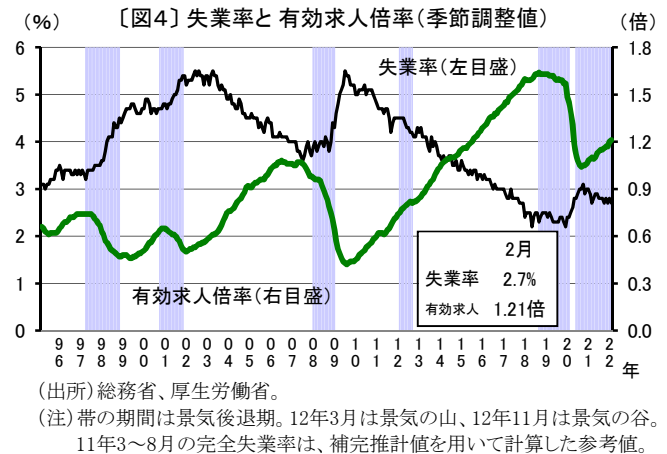
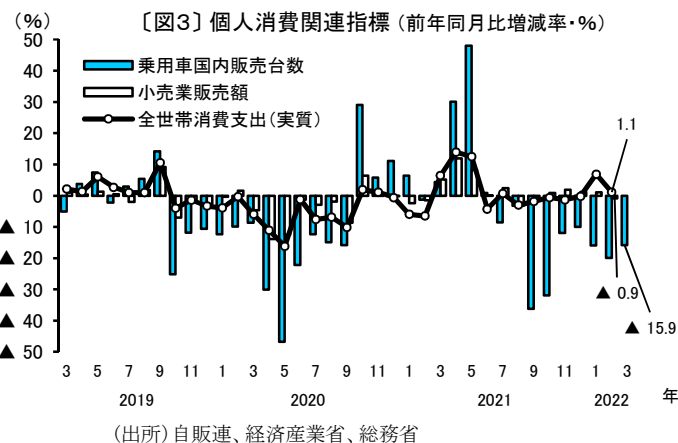
・2月の鉱工業生産は、前月比2.0%上昇の96.2と、2ヵ月ぶりの上昇となった。業種別にみると、自動車工業等が上昇し、化学工業等が低下した。出荷(92.7)は0.0%の横ばい、在庫(101.3)は2.1%上昇、在庫率(118.8)は2.0%上昇となった。

・2月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、全体では前月比9.8%減の8,114億円と2ヵ月連続の減少。内訳は、製造業(1.8%減)はパルプ・紙・紙加工品、造船業等の減少、非製造業(14.4%減)は不動産業、情報サービス業等の減少により、ともに2ヵ月連続の減少となった。基調判断は、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正された。



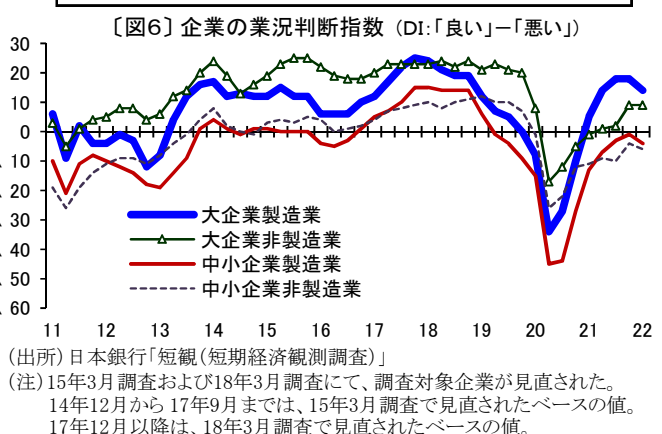
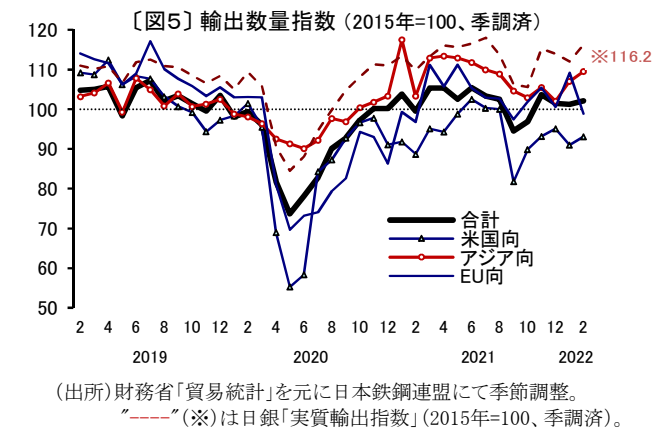
・3月の乗用車販売(除・輸入車)は前年同月比15.9%減と9ヵ月連続の減少。普通車が7ヵ月連続のマイナス、小型車、軽が10ヵ月連続のマイナスとなった。
 ・2月の小売業販売額(速報)は前年同月比0.8%減と5ヵ月ぶりの減少、同月の全世帯消費支出は前年同月比1.1%増と2ヵ月連続の増加となった。

・2月の完全失業率は前月比0.1ポイント低下の2.7%、有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇の1.21倍となった。また、新規求人倍率は前月から0.05ポイント上昇の2.21倍となった。



・2月の輸出数量指数(季調済)は前月比0.8%増と3ヵ月ぶりの上昇となった。向先別では、EU向けが2ヵ月ぶりに低下も、アジア向けが2ヵ月連続、米国向けが2ヵ月ぶりに上昇した。
 ・2月の実質輸出(日銀)は前月比3.8%増と、3ヵ月ぶりの上昇となった。

・日銀の3月短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業製造業が前回(12月)から3ポイント低下のプラス14となり、7四半期ぶりの悪化となった。先行きは5ポイント低下のプラス9の見込み。なお、大企業非製造業は前回から1ポイント低下のプラス9(先行きは2ポイント低下のプラス7)、中小企業製造業が前回から3ポイント低下のマイナス4(先行きは1ポイント低下のマイナス5)、中小企業非製造業は前回から3ポイント低下のマイナス6(先行きは4ポイント低下のマイナス10)となった。



2. 鉄鋼需要産業動向

－3月の四輪車販売は9ヵ月連続のマイナス－

<土木>

○3月の公共土木工事前払金保証請負金額は前年同月比8.7%減の9,714億円、10ヵ月連続の減少

- ・発注者別には、国の機関（15.2%減・3ヵ月連続）、地方の機関（3.9%減・10ヵ月連続）がともに減少し、全体では前年同月比8.7%減の9,714億円と10ヵ月連続の減少となった。
- ・2021年度では前年度比9.3%減の8兆5,438億円と4年ぶりの減少となった。

○2月の公共土木工事受注額は前年同月比6.0%減の8,907億円、8ヵ月連続の減少

- ・治山治水（21.8%増）、上工業水道（5.5%増）等が増加も、道路（9.2%減）、港湾空港（7.8%減）、下水道公園（19.0%減）等が減少し、全体では6.0%減の8,907億円と8ヵ月連続の減少となった。

○2月の民間土木工事受注額は前年同月比0.8%減の3,121億円、5ヵ月連続の減少

- ・製造業・鉱業・建設業（30.8%増）、運輸・通信（8.0%増）等が増加も、電気ガス（51.1%減）が減少し、全体では0.8%減の3,121億円と5ヵ月連続の減少となった。

<建築>

○2月の新設住宅着工戸数は前年同月比6.3%増の6.5万戸と12ヵ月連続の増加

- ・利用関係別には、持家（5.6%減・3ヵ月連続）が減少したものの、貸家（4.6%増・12ヵ月連続）、分譲（23.3%増・2ヵ月ぶり）が増加し、全体では6.3%増の6.5万戸と12ヵ月連続で増加した。
- ・季節調整済年率換算着工戸数は87.2万戸と、90万戸を7ヵ月連続で下回った。

○2月の非住宅着工床面積は前年同月比11.0%増の371万㎡と2ヵ月ぶりの増加

- ・用途別では、商業・サービス（8.9%減）、公務文教（15.9%減）が減少したものの、鉱工業（25.2%増）、公益事業（71.6%増）が増加し、全体では11.0%増の371万㎡と2ヵ月ぶりの増加となった。
- ・使途別では、事務所（41.5%減）が減少したものの、店舗（26.2%増）、工場（22.9%増）、倉庫（51.6%増）が増加した。
- ・季節調整済年率換算着工床面積は4,871万㎡と5千万㎡を2ヵ月連続で下回った。

〔表1〕建設関連統計指標

（単位：億円、千戸、%）

	公共土木工事前払金保証請負金額			土木工事受注額		新設住宅着工戸数					年率換算 着工戸数
	国の機関	地 方	公 共	民 間	合 計	持 家	貸 家	分 譲	(マンション)		
2020年度	94,185	33,215	60,970	120,374	37,988	812.2	263.1	303.0	239.1	108.2	-
2021年度	85,438	29,269	56,169	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年 1- 3月	18,299	7,004	11,295	36,826	12,018	191.0	61.9	69.6	58.3	25.9	829.7
4- 6月	29,831	13,757	16,074	33,224	10,035	221.0	71.9	83.7	63.8	27.2	874.9
7- 9月	24,273	6,606	17,668	38,299	10,056	224.7	76.8	86.2	60.3	24.3	875.5
10-12月	15,082	3,066	12,016	29,502	9,619	219.8	74.9	81.9	61.6	23.8	859.4
2022年 1- 3月	16,252	5,841	10,411	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年 1月	3,038	835	2,203	7,285	2,099	59.7	18.1	23.1	18.2	7.1	819.8
2月	3,500	1,148	2,352	8,907	3,121	64.6	19.3	23.6	21.5	9.7	872.1
3月	9,714	3,858	5,855	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度	4.3	8.1	2.4	6.1	▲10.9	▲8.1	▲7.1	▲9.4	▲7.9	▲3.1	-
2021年度	▲9.3	▲11.9	▲7.9	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年 1- 3月	1.4	15.8	▲5.9	7.2	▲16.0	▲1.6	3.4	▲5.1	▲1.9	1.2	3.5
4- 6月	▲2.2	▲1.2	▲3.1	22.8	7.0	8.1	11.7	10.0	2.1	▲4.2	5.5
7- 9月	▲9.9	▲14.2	▲8.2	▲13.9	▲3.8	7.2	14.7	7.2	▲0.3	▲18.1	0.1
10-12月	▲18.2	▲33.2	▲13.2	▲11.3	▲7.1	6.1	7.2	6.4	6.4	▲1.4	▲1.8
2022年 1- 3月	▲11.2	▲16.6	▲7.8	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年 1月	▲18.8	▲25.6	▲15.9	▲17.7	▲35.1	2.1	▲5.6	16.6	▲4.9	▲19.4	▲2.1
2月	▲10.6	▲13.8	▲8.9	▲6.0	▲0.8	6.3	▲5.6	4.6	23.3	43.5	6.4
3月	▲8.7	▲15.2	▲3.9	-	-	-	-	-	-	-	-
4月からの累計	85,438	29,269	56,169	117,217	34,929	789.8	261.0	298.4	225.2	92.1	-
前年同期	94,185	33,215	60,970	123,114	36,569	740.4	240.8	275.8	217.3	97.8	-
増 減 量	▲8,746	▲3,945	▲4,801	▲5,897	▲1,640	49.4	20.3	22.7	7.9	▲5.7	-
前年同期比	▲9.3	▲11.9	▲7.9	▲4.8	▲4.5	6.7	8.4	8.2	3.6	▲5.8	-

（出所）保証事業会社協会、国土交通省

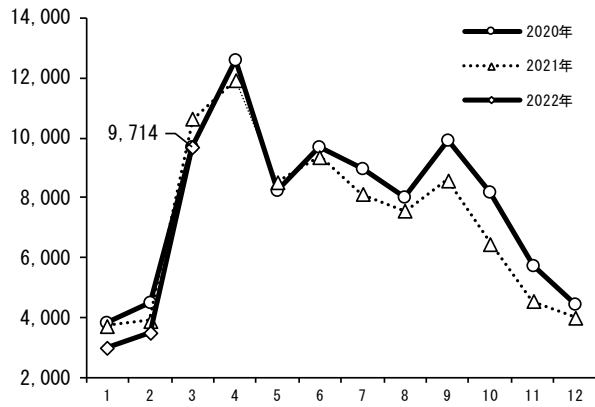
（注）1. 土木工事受注額の公共土木は公共工事計から教育病院・住宅宿舎・庁舎その他を除いたもの。

2. 年率換算着工戸数は前月（期）比増減率。

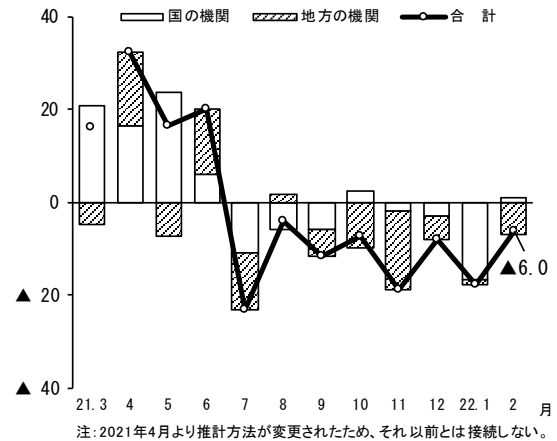
3. 土木工事受注額は、2021年4月より推計方法が変更されたため、それ以前とは接続しない。

4. 前年比は参考値として公表された新推計方法に基づく前年同月値との比較。斜字は旧基準の値。

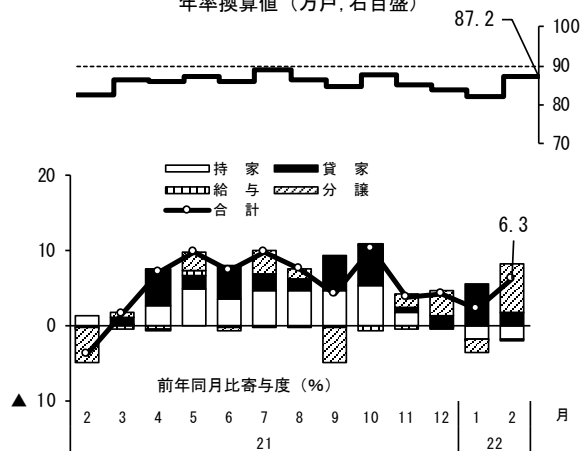
〔図 7〕 公共土木工事前払金保証請負金額（億円）



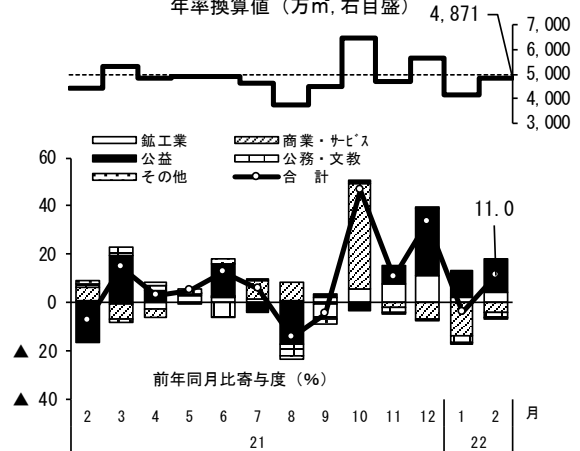
〔図 8〕 公共土木工事受注額（前年同月比寄与度・%）



〔図 9〕 新設住宅着工戸数
年率換算値（万戸、右目盛）



〔図 10〕 非住宅用途別着工床面積
年率換算値（万㎡、右目盛）



（単位：万㎡、%）

	建築着工床面積計	居住用		用途別				使 途 別				鋼構造建築着工床面積		
												SRC	RC	S
				(鉱工業)	(商業・サービス)	(公益事業)	(公務文教)	(事務所)	(店 舗)	(工 場)	(倉 庫)			
2019年度	12,493	7,695	4,798	1,020	1,771	783	879	653	415	773	1,003	148	2,270	4,493
2020年度	11,430	6,938	4,492	801	1,633	947	812	609	406	594	1,186	189	2,157	4,027
2020年10-12月	2,816	1,759	1,057	185	429	182	184	144	122	134	256	62	449	966
2021年 1- 3月	2,741	1,643	1,098	189	410	254	186	147	104	138	310	35	528	1,003
4- 6月	3,181	1,905	1,276	231	452	305	192	184	117	199	345	40	566	1,188
7- 9月	3,015	1,924	1,091	220	389	212	193	175	97	153	262	36	518	1,035
10-12月	3,287	1,906	1,381	274	557	294	183	287	110	193	399	73	499	1,305
2021年 12月	1,066	591	475	104	159	136	55	65	45	67	177	36	163	427
2022年 1月	862	538	324	68	86	100	53	40	25	48	101	14	146	348
2月	922	551	371	74	129	108	45	32	39	64	123	23	192	331
2019年度	▲4.7	▲3.9	▲6.0	▲17.5	▲4.6	12.1	▲1.6	7.2	▲20.4	▲23.4	14.4	1.0	0.2	▲10.2
2020年度	▲8.5	▲9.8	▲6.4	▲21.5	▲7.8	21.0	▲7.6	▲6.7	▲2.2	▲23.1	18.3	27.9	▲5.0	▲10.4
2020年10-12月	▲9.3	▲8.3	▲10.8	▲31.0	1.7	6.3	▲24.6	▲12.0	30.9	▲38.1	14.2	99.2	▲12.8	▲13.8
2021年 1- 3月	2.1	▲0.8	6.7	5.3	4.0	10.3	8.2	▲5.7	15.7	6.9	15.0	▲14.9	▲3.5	7.9
4- 6月	7.7	8.3	6.7	3.1	▲1.5	31.7	▲8.1	8.0	21.6	15.0	16.0	▲29.6	0.7	10.5
7- 9月	3.3	8.2	▲4.4	8.9	16.1	▲24.3	▲16.8	19.1	14.7	1.8	▲19.0	3.9	▲16.2	5.4
10-12月	16.7	8.4	30.7	47.7	29.9	61.1	▲0.7	98.4	▲10.0	44.6	56.1	17.3	11.2	35.0
2021年 12月	16.1	5.3	33.1	65.1	▲12.8	258.1	5.5	▲6.1	▲9.6	47.2	127.3	61.4	31.6	26.5
2022年 1月	2.9	7.4	▲3.8	14.3	▲34.7	57.1	▲15.0	2.9	11.8	16.8	16.6	50.6	0.7	9.2
2月	7.3	4.9	11.0	25.2	▲8.9	71.6	▲15.9	▲41.5	26.2	22.9	51.6	15.9	31.3	7.5
4月からの累計	11,268	6,825	4,443	867	1,613	1,018	666	718	388	657	1,230	186	1,921	4,207
前年同期	10,386	6,322	4,065	730	1,496	820	742	556	356	550	1,044	183	1,921	3,650
増 減 量	881	503	378	137	117	198	▲75	162	32	107	186	3	1	557
前年同期比	8.5	8.0	9.3	18.7	7.8	24.2	▲10.2	29.2	8.9	19.5	17.8	1.7	0.0	15.2

<自動車>ー 2月の四輪車生産は7ヵ月連続のマイナス

○3月の国内販売（輸入車除く）は前年同月比16.0%減の47.7万台と9ヵ月連続のマイナス

- ・ 3月の国内販売（輸入車除く）は、乗用車（15.9%減）は、普通車が7ヵ月連続のマイナス、小型車、軽がともに10ヵ月連続のマイナスとなったことから、全体では9ヵ月連続のマイナスとなった。トラック（16.2%減）は、普通車、小型車がともに7ヵ月連続、軽が3ヵ月ぶりのマイナスとなり、全体では8ヵ月連続のマイナスとなった。バス（34.7%減）は、2ヵ月連続のマイナスとなった。四輪車計（輸入車除く）では、前年同月比16.0%減の47.7万台と9ヵ月連続のマイナスとなった。
- ・ 21年度計では、国内販売（輸入車除く）が全体で前年度比10.0%減の389万台、輸入車を含む国内販売総額は同9.5%減の422万台と、いずれも3年連続のマイナスとなった。

○2月の完成車輸出は前年同月比7.4%減の31.2万台と2ヵ月連続のマイナス

- ・ 2月の完成車輸出は、アジア向け（1.7%減）、中近東向け（19.4%減）、欧州向け（23.8%減）、北米向け（2.2%減）、オセアニア向け（10.3%減）がいずれも減少したことから、全体では7.4%減の31.2万台と2ヵ月連続のマイナスとなった。
- ・ 3月の米国新車販売は、前年同月比22.0%減の125.5万台と8ヵ月連続のマイナス。季調済・年率換算では1,333万台となった。一方、同月の中国新車販売（中国汽车工業協会発表）は、前年同月比11.6%減の223万台と3ヵ月ぶりのマイナスとなった。

○2月の生産（速報）は前年同月比1.6%減の69.3万台と7ヵ月連続のマイナス

- ・ 2月の生産は、乗用車（2.4%減）は、小型車（3ヵ月ぶり増）がプラスとなったものの、普通車（7ヵ月連続減）、軽（9ヵ月連続減）がマイナスとなり、全体では7ヵ月連続のマイナスとなった。トラック（1.6%増）は、小型車が2ヵ月連続のマイナスとなったものの、普通車が2ヵ月ぶり、軽が3ヵ月連続でともにプラスとなったことから、全体では2ヵ月ぶりのプラスとなった。四輪車合計では1.6%減の69.3万台と7ヵ月連続のマイナスとなった。

〔表2〕四輪車国内販売台数

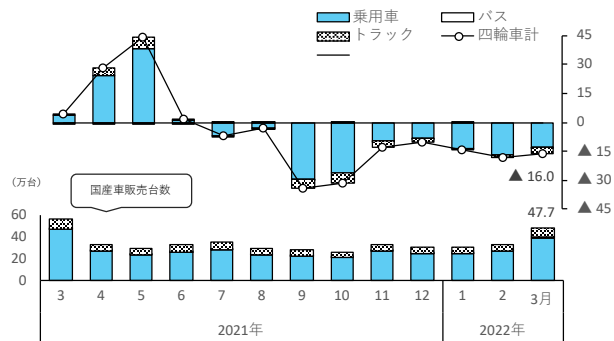
（単位：千台、%）

	国産車販売										輸 入	国 内 販 売 計
	四輪車計	乗用車	普通車	小型車	軽四輪	トラック	普通車	小型車	軽四輪	バ ス		
2020年度	4,321	3,546	1,111	1,072	1,363	767	152	220	395	8	336	4,657
2021年度	3,890	3,172	1,092	899	1,181	713	135	203	374	6	325	4,216
2021年 1- 3月	1,328	1,104	361	311	432	221	44	63	114	3	101	1,430
4- 6月	949	768	251	218	300	180	34	50	96	1	85	1,035
7- 9月	930	751	262	217	272	177	38	54	84	2	86	1,016
10-12月	896	737	259	206	272	158	31	45	82	1	72	968
2022年 1- 3月	1,115	915	320	258	337	198	32	54	112	2	82	1,197
2022年 1月	308	253	90	72	91	54	8	14	32	*	22	330
2月	330	268	88	74	105	62	10	16	36	*	25	355
3月	477	395	141	111	142	82	14	24	44	1	36	513
2020年度	▲8.1	▲8.0	▲9.1	▲10.1	▲5.3	▲7.7	▲11.1	▲9.8	▲5.2	▲40.3	▲3.5	▲7.7
2021年度	▲10.0	▲10.6	▲1.8	▲16.1	▲13.3	▲7.1	▲11.0	▲7.5	▲5.3	▲21.9	▲3.1	▲9.5
2021年 1- 3月	3.1	3.1	9.9	▲9.0	7.9	3.7	▲1.7	1.3	7.4	▲35.4	21.6	4.2
4- 6月	21.5	22.6	41.7	▲2.2	32.1	17.4	5.7	5.6	29.9	▲25.3	56.9	23.8
7- 9月	▲16.3	▲17.8	▲3.8	▲22.1	▲25.0	▲9.1	▲3.3	▲3.1	▲14.8	▲18.6	4.7	▲14.8
10-12月	▲18.5	▲18.2	▲14.0	▲20.4	▲20.3	▲19.9	▲15.4	▲15.1	▲23.9	▲13.2	▲26.7	▲19.2
2022年 1- 3月	▲16.1	▲17.1	▲11.3	▲17.2	▲21.9	▲10.7	▲26.6	▲14.7	▲2.4	▲27.3	▲18.9	▲16.3
2022年 1月	▲14.1	▲15.9	▲11.7	▲12.3	▲22.1	▲4.6	▲16.0	▲9.7	1.5	10.3	▲16.4	▲14.2
2月	▲17.9	▲19.9	▲17.5	▲19.6	▲22.1	▲7.9	▲23.5	▲16.3	2.5	▲33.6	▲18.2	▲18.0
3月	▲16.0	▲15.9	▲6.5	▲18.5	▲21.7	▲16.2	▲33.4	▲16.5	▲8.4	▲34.7	▲20.8	▲16.3
4月からの累計	3,890	3,172	1,092	899	1,181	713	135	203	374	6	325	4,216
前年同期	4,321	3,546	1,111	1,072	1,363	767	152	220	395	8	336	4,657
増 減 量	▲430	▲374	▲20	▲173	▲182	▲54	▲17	▲16	▲21	▲2	▲11	▲441
前年同期比	▲10.0	▲10.6	▲1.8	▲16.1	▲13.3	▲7.1	▲11.0	▲7.5	▲5.3	▲21.9	▲3.1	▲9.5

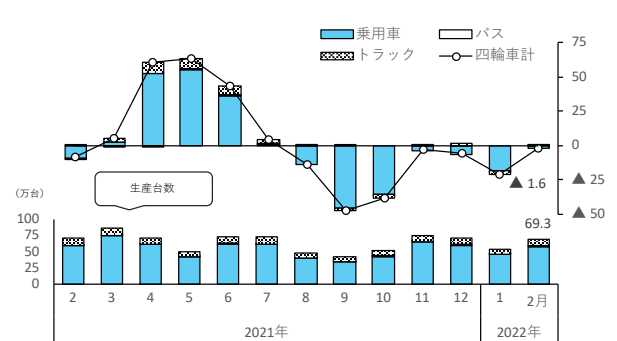
（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合

（注）車種区分は、登録者は03年1月実績より、軽自動車は04年1月実績より、それぞれ従来のシャシーベースからナンバーベースへ変更された。

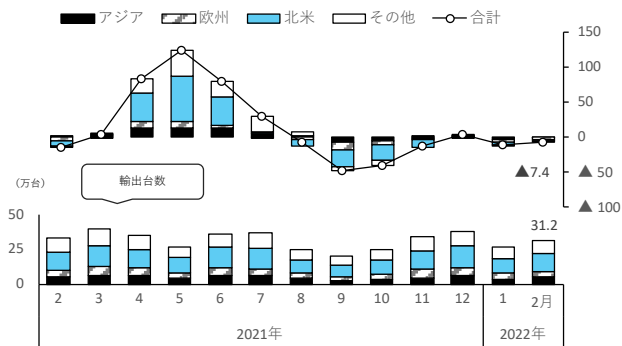
〔図 11〕国産車販売台数・前年同月比寄与度(%)



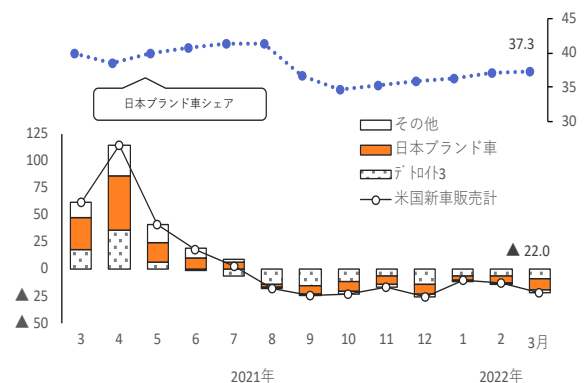
〔図 12〕四輪車生産台数・前年同月比寄与度(%)



〔図 13〕四輪車輸出台数・前年同月比寄与度(%)



〔図 14〕米国新車販売台数・前年同月寄与度(%)



〔表 3〕四輪車仕向地別輸出・生産台数

(単位：千台、%)

	合 計	輸 出							生 産			米国新車販売台数
		アジア	中近東	欧州	(EU)	北 米	(米国)	オセアニア	四輪車計	乗用車	トラック	
2019年度	4,715	653	472	929	706	1,848	1,660	397	9,487	8,169	1,196	16,533
2020年度	3,671	574	310	638	366	1,501	1,356	374	7,983	6,857	1,064	15,006
2020年10-12月	1,179	170	100	189	103	517	471	117	2,372	2,059	296	4,198
2021年 1- 3月	1,038	167	106	167	100	397	349	114	2,264	1,930	316	3,929
4- 6月	983	173	88	146	83	387	334	109	1,962	1,651	292	4,444
7- 9月	827	128	75	117	57	326	296	101	1,643	1,363	262	3,402
10-12月	970	143	77	159	85	386	353	111	1,983	1,677	287	3,286
2021年 12月	382	59	30	60	32	159	145	40	710	602	101	1,216
2022年 1月	269	40	21	38	18	111	99	35	547	462	80	999
P 2月	312	54	27	39	18	127	112	35	693	582	104	1,061
2019年度	▲2.5	3.2	4.3	0.7	3.0	▲5.5	▲5.6	▲5.0	▲2.6	▲2.3	▲5.5	▲3.9
2020年度	▲22.1	▲12.0	▲34.4	▲31.4	▲48.1	▲18.8	▲18.3	▲5.8	▲15.9	▲16.1	▲11.0	▲9.2
2020年10-12月	▲3.1	▲0.4	▲30.1	▲19.4	▲47.0	9.2	9.8	25.8	2.7	4.0	0.4	▲1.8
2021年 1- 3月	▲6.3	9.7	▲12.5	▲18.5	▲23.4	▲7.3	▲7.8	11.0	▲4.1	▲5.6	9.3	12.9
4- 6月	91.5	65.5	76.1	30.8	36.3	157.6	142.1	107.5	54.2	55.5	47.6	50.3
7- 9月	▲12.0	▲3.6	40.4	▲31.3	▲44.3	▲25.4	▲25.6	11.7	▲20.8	▲24.5	2.9	▲13.3
10-12月	▲17.7	▲15.6	▲22.9	▲16.0	▲18.1	▲25.4	▲25.0	▲4.9	▲16.4	▲18.6	▲3.2	▲21.7
2021年 12月	3.0	0.4	▲3.9	11.8	11.9	▲1.8	▲0.9	21.6	▲5.5	▲7.8	8.6	▲24.9
2022年 1月	▲11.7	▲19.5	▲15.3	▲22.9	▲33.4	▲10.8	▲8.3	4.4	▲20.7	▲21.8	▲14.2	▲10.3
2月	▲7.4	▲1.7	▲19.4	▲23.8	▲41.2	▲2.2	▲1.7	▲10.3	▲1.6	▲2.4	1.6	▲11.8
4月からの累計	3,362	538	288	498	261	1,336	1,194	391	6,827	5,735	1,025	13,192
前年同期	3,275	511	262	571	325	1,358	1,229	333	7,113	6,114	944	13,394
増 減 量	87	27	26	▲72	▲64	▲21	▲35	59	▲286	▲379	80	▲201
前年同期比	2.7	5.2	10.0	▲12.7	▲19.6	▲1.6	▲2.8	17.6	▲4.0	▲6.2	8.5	▲1.5

(出所) 経済産業省、日本自動車工業会、ウォード自動車情報社

(注) 1. 輸出のEU向けは、2007年1月から27カ国への拡大に伴い、それ以前の数字は比較のため、2003年度分まで遡り新ベースに置き換えた。

2. 輸出については、17年12月より一部トラックメーカーの数値が含まれていない。生産については、17年12月より日本自動車工業会公表値に一部トラックメーカーの数値が含まれなくなったため、同月より経済産業省の公表値を使用(速報値はトラックにけん引車が含まれていない)

<産業機械>

○2月の受注は前年同月比30.2%減と11ヵ月ぶりの減少

- ・民需（22.9%増・2ヵ月ぶり）、官公需（4.7%増・2ヵ月ぶり）が増加したものの、外需（48.2%減・11ヵ月ぶり）が減少した。外需では、原動機（17.6%増・6ヵ月連続）、工作機械（10.7%増・16ヵ月連続）が増加したものの、ウエイトの高い産業機械（53.6%減・19ヵ月ぶり）が減少した。

○2月の生産用機械工業の生産は前年同月比8.1%増と13ヵ月連続の増加。また、汎用・業務用機械工業の生産も同5.1%増と13ヵ月連続の増加

- ・生産用機械工業の生産を機種別にみると、農業用機械（1.4%減・13ヵ月ぶり）が減少したものの、建設・鉱山機械（11.9%増・13ヵ月連続）、化学機械（0.5%増・6ヵ月連続）、金属加工・工作機械（23.7%増・12ヵ月連続）が増加したことから、全体では前年同月比8.1%増と13ヵ月連続の増加となった。
- ・汎用・業務用機械工業の生産を機種別にみると、運搬装置（0.7%減・4ヵ月ぶり）、冷凍機・温湿調整装置（0.6%減・6ヵ月連続）が減少したものの、ボイラ・原動機（22.8%増・2ヵ月連続）が増加したことから、全体では前年同月比5.1%増と13ヵ月連続の増加となった。

<電気機械>

○2月の生産は前年同月比0.1%減と2ヵ月連続の減少

- ・重電機は、1.9%増と4ヵ月連続の増加となった。品目別には、開閉制御装置（1.7%減、11ヵ月ぶり）が減少したものの、回転電機（2.6%増・17ヵ月連続）、静止電機（10.6%増・2ヵ月ぶり）が増加した。
- ・家庭用電気機器は、民生用電機（9.8%減・9ヵ月連続）、民生用電子（18.0%減・7ヵ月連続）が、いずれも減少し、全体では12.5%減と9ヵ月連続の減少となった。

<造船>3月の手持工事量は前月末比4.6%増の1,901万G/Tと3ヵ月ぶりの増加

○2月の起工量は前年同月比54.3%増の88万G/Tと3ヵ月ぶりに増加した。

○3月の輸出船契約量は前年同月比21.2%増の183万G/Tと4ヵ月ぶりに増加した。

2021年度は前年度比59.8%増の1,430万G/Tと2年連続の増加となった。

○3月末の手持工事量は前月末比4.6%増の1,901万G/Tと3ヵ月ぶりに増加した。

〔表4〕 産 業 機 械 活 動 水 準

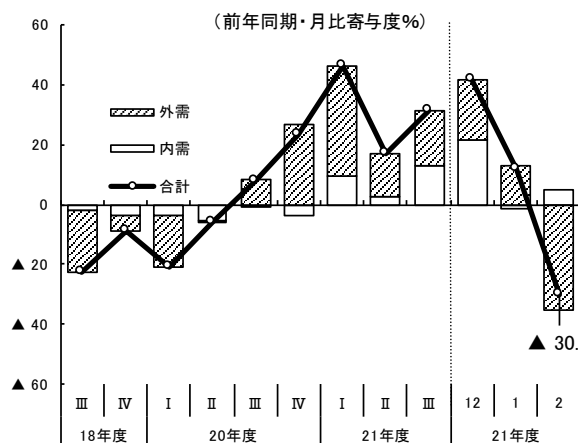
（単位：億円、IIP<15年=100>、%）

(単位:億円、IIP<13年=100>、%)														
	受 注 額				IIP					汎用・業務用				
	合 計	民 需	官公需	外 需	生産用	農業用	建設・鉱山	化学機械	金属加工	機械工業	ボイラ・	運搬装置	冷凍機・温湿	
					機械工業	機械	機械	工作機械		原動機		調整装置		
2019年度	112,867	53,723	6,828	47,332	104.2	91.2	104.2	84.8	74.3	100.7	79.3	115.9	111.9	
2020年度	114,949	49,314	7,730	53,237	98.2	80.9	95.9	72.9	52.9	89.7	69.1	96.3	97.9	
2020年10-12月	27,056	12,185	1,303	12,336	99.6	79.5	106.6	65.4	52.3	96.8	90.6	106.6	111.5	
2021年 1- 3月	39,514	14,275	1,755	22,255	115.9	94.8	109.5	94.3	61.9	99.2	69.6	110.0	112.8	
4- 6月	31,128	12,940	1,680	15,221	111.2	100.7	116.2	52.6	62.5	98.1	78.4	77.2	114.3	
7- 9月	31,671	13,218	2,095	15,105	114.3	94.8	111.5	64.9	62.9	99.6	79.5	94.7	100.5	
10-12月	35,535	14,598	2,206	17,402	122.2	92.9	124.6	63.2	63.5	102.4	76.5	110.7	106.4	
2021年 12月	14,166	6,034	1,023	6,670	129.6	89.4	123.0	66.0	69.8	106.6	79.6	142.9	104.1	
2022年 1月	9,459	3,466	326	5,288	114.0	84.2	113.4	46.0	62.4	90.8	64.9	90.5	95.4	
2月	11,359	4,294	534	6,151	118.2	94.9	122.4	62.3	71.4	98.7	77.0	93.9	109.6	
2019年度	▲14.0	▲7.3	2.7	▲23.0	▲8.5	▲1.1	▲3.2	17.3	▲19.9	▲6.1	▲20.1	6.3	▲1.6	
2020年度	1.8	▲8.2	13.2	12.5	▲5.7	▲11.2	▲8.0	▲14.1	▲28.8	▲10.9	▲12.9	▲16.8	▲12.5	
2020年10-12月	8.0	0.0	▲9.8	20.8	▲1.3	3.6	33.7	▲30.7	▲27.4	▲3.5	10.3	▲5.0	▲0.3	
2021年 1- 3月	23.2	▲4.8	▲20.4	62.8	11.2	5.1	2.2	22.3	▲2.9	▲1.1	▲7.8	▲12.8	4.9	
4- 6月	46.3	17.1	▲1.6	104.7	24.5	40.6	43.5	▲19.3	40.4	23.4	38.4	▲3.3	51.5	
7- 9月	16.9	12.0	▲29.3	34.7	29.7	21.9	28.5	▲2.8	19.1	19.7	33.9	6.5	9.4	
10-12月	31.3	19.8	69.3	41.1	22.8	16.8	16.9	▲3.4	21.4	5.8	▲15.5	3.8	▲4.6	
2021年 12月	41.7	31.9	168.7	43.9	18.7	10.4	17.5	▲7.8	21.2	8.4	▲20.8	40.2	▲0.7	
2022年 1月	11.8	▲3.0	▲3.1	26.3	15.9	0.2	16.1	▲11.7	38.7	5.3	15.1	16.3	▲5.0	
2月	▲30.2	22.9	4.7	▲48.2	8.1	▲1.4	11.9	▲0.5	23.7	5.1	22.8	▲0.7	▲0.6	
4月からの累計	119,152	48,516	6,841	59,167	116.0	95.0	117.5	59.1	63.7	99.1	76.8	93.8	106.2	
前年同期	100,170	42,104	6,821	47,048	94.4	78.8	93.6	64.3	50.1	87.1	67.2	90.8	95.2	
増 減 量	18,982	6,412	20	12,119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年同期比	19.0	15.2	0.3	25.8	22.8	20.5	25.5	▲8.0	27.0	13.7	14.4	3.4	11.6	

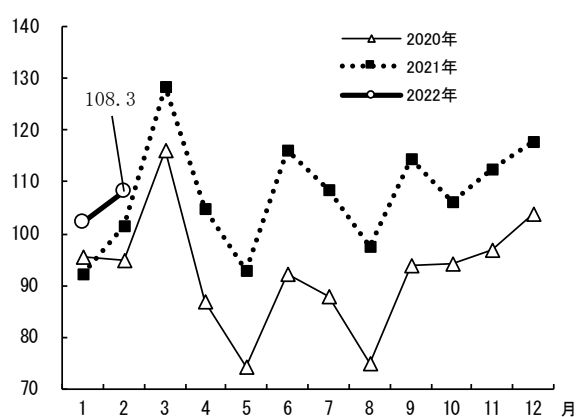
（出所）経済産業省、内閣府

（注）受注額は内閣府「機械受注実績」の原動機＋産業機械＋工作機械。

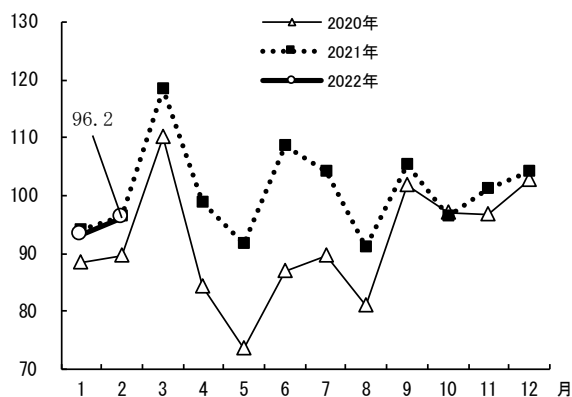
〔図15〕産業機械受注向け先別推移



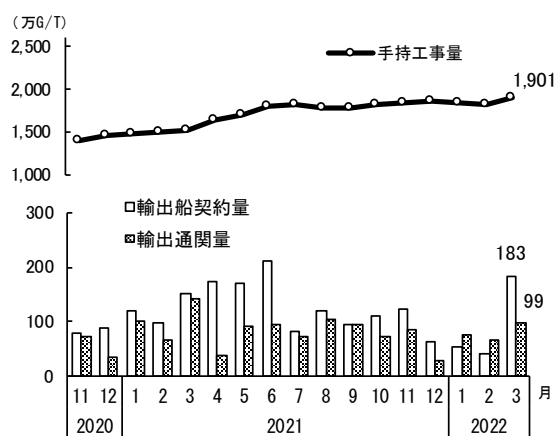
〔図16〕はん用・生産用・業務用機械生産指数（2015年＝100）



〔図17〕電気機械生産指数（2015年＝100）



〔図18〕造船輸出船契約・通関・手持工事量



〔表5〕電気機械、造船活動水準

(単位:IIP<15年=100>・%、千G/T、%)

	I I P							造 船				
	電気機械	重電機	家庭用 電気機器	民生用電機	民生用電子	通信機械	電 子 部 品	起工量	竣工量	輸出船 契約量	輸出通関 実績	手持ち 工事量
2020年度	93.5	90.2	88.1	95.8	75.1	74.8	123.3	9,518	11,640	8,947	10,162	15,128
2021年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,300	9,254	19,012
2021年 1- 3月	102.9	102.8	89.2	95.6	78.6	101.1	129.2	1,837	3,412	3,688	3,107	15,128
4- 6月	99.7	92.8	95.2	110.8	69.0	77.9	131.6	2,318	2,326	5,549	2,262	18,067
7- 9月	100.2	92.7	70.5	77.0	59.6	78.8	136.8	1,870	2,731	2,975	2,700	17,751
10-12月	100.6	96.1	73.8	76.1	69.8	73.6	126.3	2,347	2,106	2,994	1,870	18,708
2022年 1- 3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,782	2,421	19,012
2022年 1月	93.1	87.8	73.1	79.7	62.0	48.6	111.0	449	1,091	541	748	18,496
2月	96.2	95.2	75.3	82.9	62.5	63.0	105.9	882	510	413	679	18,184
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,827	994	19,012
2020年度	▲2.7	▲7.3	▲5.2	▲2.1	▲11.4	18.9	10.4	▲22.3	▲25.5	5.9	▲31.1	▲13.0
2021年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59.8	▲8.9	25.7
2021年 1- 3月	7.1	▲2.7	7.0	7.8	5.5	36.6	14.9	▲33.6	▲21.7	77.9	▲25.6	4.0
4- 6月	22.0	16.6	4.3	3.8	5.7	59.5	25.0	▲9.0	▲41.1	539.4	▲37.0	19.4
7- 9月	10.3	9.4	▲16.0	▲15.9	▲16.1	22.9	10.2	▲12.8	47.8	49.6	62.0	▲1.8
10-12月	1.8	2.6	▲16.2	▲14.9	▲18.5	▲13.5	▲6.1	▲21.5	▲13.5	24.6	4.1	5.4
2022年 1- 3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲24.6	▲22.1	1.6
2022年 1月	▲0.9	3.1	▲9.4	▲8.0	▲12.3	▲40.3	▲12.4	▲19.5	4.3	▲55.2	▲26.4	▲1.1
2月	▲0.1	1.9	▲12.5	▲9.8	▲18.0	▲32.6	▲15.1	54.3	▲50.6	▲57.5	0.6	▲1.7
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21.2	▲29.8	4.6
4月からの累計	99.2	93.4	78.8	86.8	65.4	72.9	127.4	7,867	8,764	14,300	9,254	-
前年同期	91.3	86.6	86.9	94.7	73.9	69.9	122.1	8,811	10,306	8,947	10,162	-
増 減 量	-	-	-	-	-	-	-	▲945	▲1,542	5,353	▲908	-
前年同期比	8.6	7.9	▲9.4	▲8.4	▲11.4	4.4	4.3	▲10.7	▲15.0	59.8	▲8.9	-

(出所) 経済産業省、国土交通省、日本船舶輸出組合

(注) 1. 電気機械工業IIPは、電子部品・デバイス工業+電気・情報通信機械工業を加重平均したもの。

2. 民生用電機IIPは、家事用機器+空調・住宅関連機器を加重平均したもの。

3. 造船起工量、竣工量は速報で主要工場ベース。

4. 手持ち工事量は前月(期)末比増減率。

**－2月の普通鋼鋼材受注（内需計）は、前年同月比2.6%減の303万トンと
6ヵ月連続の減少－**

3. 鋼材受注

○2月の普通鋼鋼材受注（内需計）は、前年同月比2.6%減の303万トンと6ヵ月連続の減少。

- ・建設用（8.5%増）は、その他建設（11.6%減・2ヵ月連続）が減少したものの、土木（9.5%増・8ヵ月ぶり）、建築（16.6%増・3ヵ月ぶり）が増加したことから、全体では3ヵ月ぶりの増加となった。

※その他建設用：建築金物、建築用付属資材（配管・配線用、サッシ、シャッター等）、仮設材（足場鋼管、メタルフォーム等）など。

- ・製造業用（11.7%減）は、電機（4.0%増・12ヵ月連続）が増加したものの、造船（6.8%減、4ヵ月ぶり）、自動車（16.6%減・6ヵ月連続）、産機（12.4%減・2ヵ月連続）が減少したことから全体では2ヵ月連続の減少となった。
- ・建設向けのウェイトが高い販売業者向け（1.7%増）は13ヵ月連続で増加した。
- ・内需全体では2.6%減の303万トンと6ヵ月連続の減少となった。
- ・輸出向け（1.5%増）は4ヵ月ぶりの増加となった。

○2月の特殊鋼鋼材受注（内需計）は、前年同月比9.5%減の93万トンと5ヵ月連続の減少。

- ・製造業用（10.7%減）は、産機（4.4%減・2ヵ月連続）、自動車（10.1%減・6ヵ月連続）、次工程（14.6%減・2ヵ月連続）が減少したため、全体では5ヵ月連続の減少となった。
- ・内需全体（9.5%減）では5ヵ月連続の減少となった。
- ・輸出向け（21.7%減）は5ヵ月連続の減少となった。

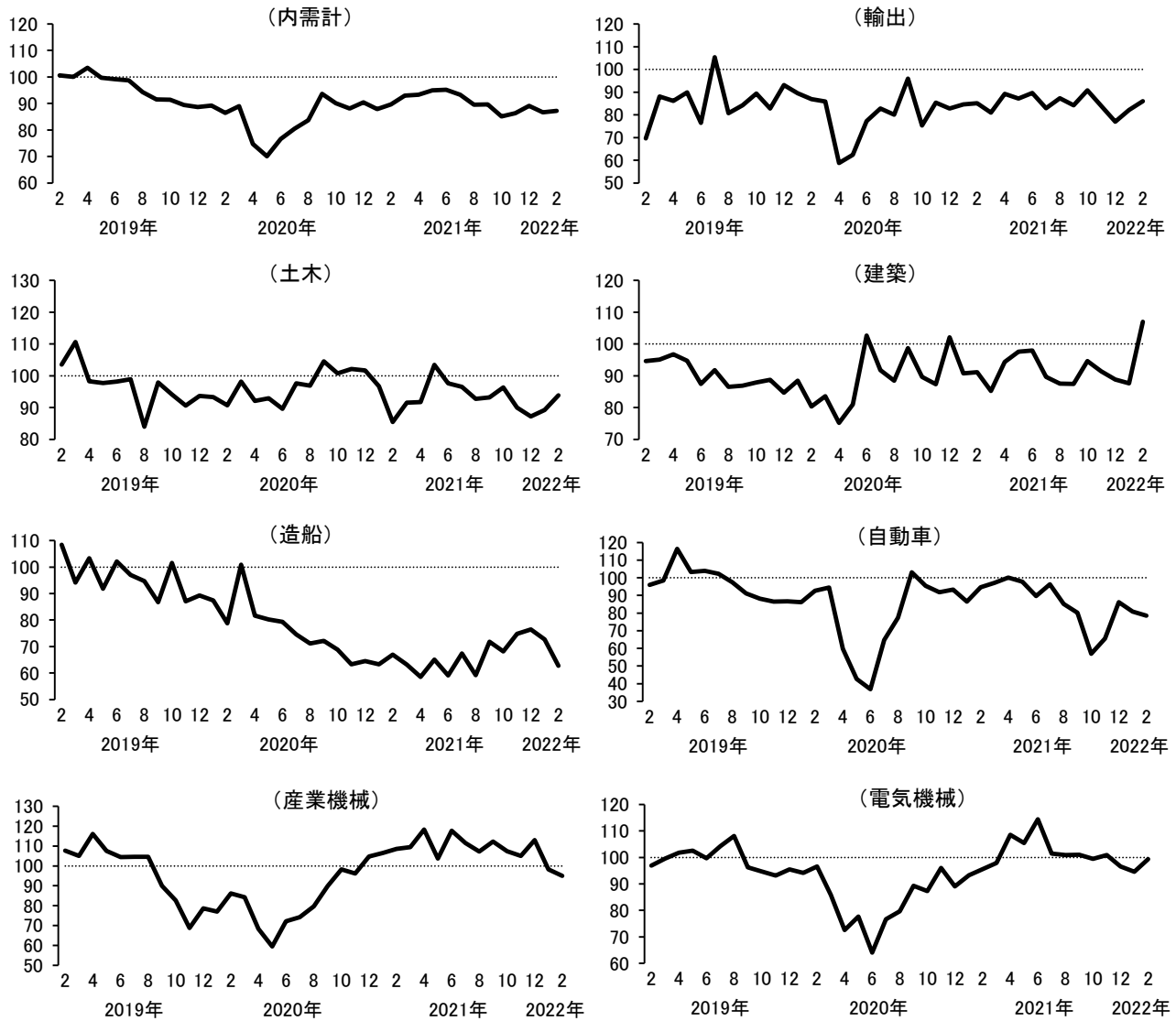
〔表6〕鋼材受注総括表

（単位：千トン、％）

	普 通 鋼 鋼 材											
	建設計	土 木 建 築			製造業計	造 船 自 動 車 産 機 電 機				販売業者	内需計	輸出
2019年度	10,079	2,077	5,717	2,286	17,432	3,751	8,183	1,325	1,465	12,156	39,667	22,738
2020年度	10,087	2,108	5,858	2,121	14,789	2,847	6,823	1,286	1,278	11,240	36,116	20,528
2020年10-12月	2,685	572	1,547	565	4,208	661	2,118	377	355	3,013	9,905	5,329
2021年 1- 3月	2,490	486	1,422	582	4,125	621	2,022	387	367	2,911	9,527	5,390
4- 6月	2,692	525	1,563	603	4,036	617	1,887	405	398	3,015	9,743	5,831
7- 9月	2,567	523	1,418	627	4,045	682	1,861	385	365	2,952	9,565	5,370
10-12月	2,669	517	1,529	624	3,794	739	1,582	411	387	3,152	9,615	5,500
2021年 12月	836	160	471	205	1,469	290	670	145	133	1,053	3,359	1,792
2022年 1月	772	156	443	173	1,353	242	655	117	123	955	3,080	1,719
2月	848	150	530	169	1,237	205	577	110	130	945	3,030	1,793
2019年度	▲11.3	▲11.3	▲12.0	▲9.7	▲6.7	▲1.3	▲7.3	▲17.0	▲6.9	▲10.0	▲8.9	6.4
2020年度	0.1	1.5	2.5	▲7.2	▲15.2	▲24.1	▲16.6	▲3.0	▲12.8	▲7.5	▲9.0	▲9.7
2020年10-12月	5.1	9.4	6.9	▲3.1	▲0.5	▲29.3	7.8	30.2	▲3.6	▲4.1	▲0.2	▲8.2
2021年 1- 3月	4.8	▲3.2	5.1	12.0	0.4	▲27.4	2.9	30.7	3.7	2.9	2.3	▲3.9
4- 6月	14.2	6.0	12.3	28.8	46.2	▲24.6	105.0	70.3	52.9	20.6	27.9	34.3
7- 9月	0.5	▲5.5	▲5.3	24.0	9.4	▲8.7	5.6	35.7	23.4	4.9	5.5	▲1.8
10-12月	▲0.6	▲9.7	▲1.2	10.4	▲9.8	11.8	▲25.3	8.9	9.3	4.6	▲2.9	3.2
2021年 12月	▲9.3	▲14.1	▲13.6	7.6	0.4	19.2	▲7.1	8.3	8.5	4.1	▲1.1	▲7.4
2022年 1月	▲5.8	▲8.1	▲3.4	▲9.5	▲2.3	15.2	▲5.8	▲7.7	1.5	4.4	▲1.3	▲2.5
2月	8.5	9.5	16.6	▲11.6	▲11.7	▲6.8	▲16.6	▲12.4	4.0	1.7	▲2.6	1.5
4月からの累計	9,548	1,871	5,482	2,196	14,465	2,484	6,560	1,429	1,404	11,020	35,033	20,213
前年同期	9,198	1,928	5,349	1,921	13,450	2,655	6,187	1,153	1,157	10,173	32,821	18,668
増 減 量	351	▲57	133	275	1,015	▲171	374	277	247	847	2,212	1,545
前年同期比	3.8	▲3.0	2.5	14.3	7.5	▲6.4	6.0	24.0	21.3	8.3	6.7	8.3

（出所）日本鉄鋼連盟

〔図 1 9〕 普通鋼鋼材受注推移（季節調整済指数、2015 年＝100）



	特 殊 鋼 材				鋼 材		
	製造業計	産 機			販売業者	内需計	輸出
		産	機	次工程			
2019年度	9,593	1,314	4,368	3,442	945	10,891	5,043
2020年度	8,790	1,238	3,894	3,184	853	9,985	4,176
2020年10-12月	2,702	355	1,214	1,005	235	3,024	1,240
2021年 1- 3月	2,787	403	1,193	1,055	268	3,142	1,324
4- 6月	2,695	414	1,116	1,024	277	3,064	1,259
7- 9月	2,660	409	1,126	988	283	3,031	1,196
10-12月	2,513	404	1,030	949	285	2,882	1,074
2021年 12月	895	131	385	335	97	1,019	372
2022年 1月	840	127	369	304	84	951	399
2月	814	129	348	294	87	932	350
2019年度	▲13.6	▲23.4	▲6.8	▲17.4	▲21.2	▲14.3	▲10.4
2020年度	▲8.4	▲5.8	▲10.8	▲7.5	▲9.8	▲8.3	▲17.2
2020年10-12月	14.7	20.1	13.2	15.7	1.6	12.9	▲0.4
2021年 1- 3月	23.4	34.6	12.8	33.8	22.3	22.5	15.7
4- 6月	113.7	87.8	118.1	137.2	61.7	101.5	95.5
7- 9月	30.4	57.0	15.3	42.7	59.3	31.9	23.5
10-12月	▲7.0	13.9	▲15.1	▲5.6	21.5	▲4.7	▲13.4
2021年 12月	▲1.4	8.6	▲5.0	0.6	12.6	▲0.4	▲17.9
2022年 1月	▲9.0	▲0.2	▲7.2	▲14.1	▲1.7	▲8.3	▲6.2
2月	▲10.7	▲4.4	▲10.1	▲14.6	▲3.8	▲9.5	▲21.7
4月からの累計	9,521	1,482	3,989	3,559	1,016	10,860	4,277
前年同期	7,837	1,097	3,486	2,828	760	8,909	3,724
増 減 量	1,684	385	503	731	257	1,950	553
前年同期比	21.5	35.1	14.4	25.8	33.8	21.9	14.9

(単位：千トン、%)

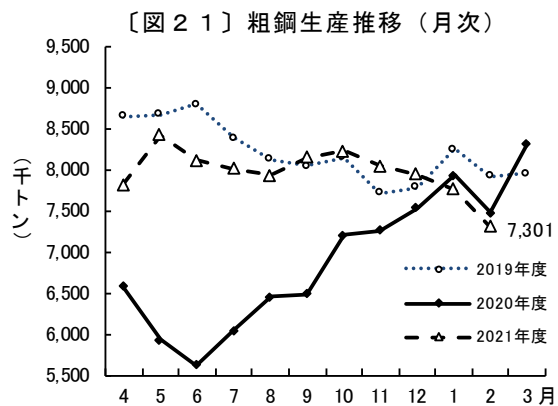
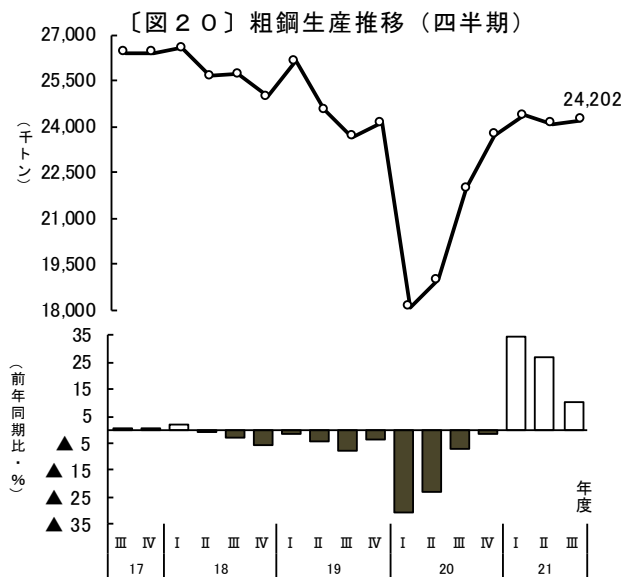
鋼 材 合 計	
内需計	輸出計
50,558	27,781
46,102	24,704
12,930	6,570
12,669	6,713
12,807	7,090
12,596	6,566
12,498	6,574
4,378	2,164
4,032	2,118
3,961	2,143
▲10.1	2.9
▲8.8	▲11.1
2.6	▲6.8
6.7	▲0.6
40.2	42.2
10.8	2.0
▲3.3	0.1
▲1.0	▲9.4
▲3.0	▲3.2
▲4.3	▲3.2
45,893	24,490
41,730	22,392
4,163	2,098
10.0	9.4

4. 鉄鋼需給（生産・出荷・在庫）

ー2月の粗鋼生産は、前年同月比2.3%減の730万トン と2ヵ月連続の減少ー

○粗鋼生産・普通鋼鋼材生産、普通鋼鋼材出荷・在庫動向

- ・ 2月の粗鋼生産は、前年同月比2.3%減の730万トンと2ヵ月連続の減少となった。
- ・ 2月の普通鋼鋼材生産は、前年同月比1.0%減の488万トンと2ヵ月連続の減少となった。
- ・ 2月の普通鋼鋼材国内向け出荷は、前年同月比2.1%減の308万トンと12ヵ月ぶりの減少となった。輸出向け出荷は同7.9%減の170万トンと2ヵ月連続の減少となった。
- ・ 2月末の普通鋼鋼材国内向け在庫は、前月末比1.5万トン増の623万トンと7ヵ月連続の増加となった。なお、在庫率は前月末比16.3ポイント上昇の202.1%となった。



(万トン)	粗鋼		
	需要量見通し	生産計画	実績
2021年10月～12月	2,411	2,485	2,420
2022年1月～3月	2,415	2,377	
2022年4月～6月	2,333		

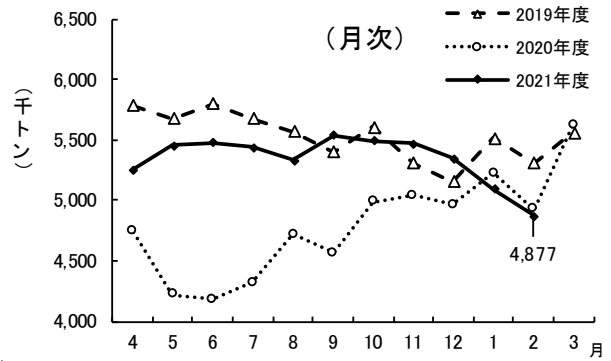
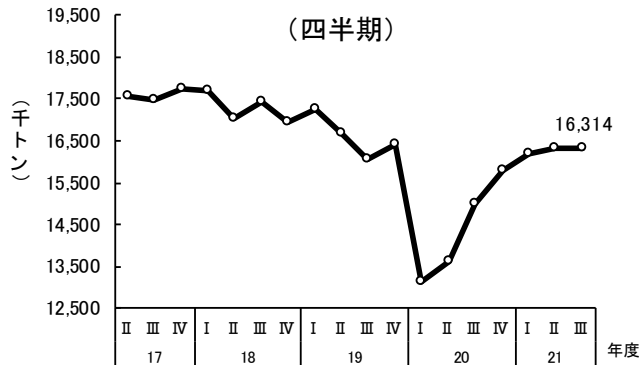
〔表7〕鉄鋼需給総括表

	粗鋼生産					普通鋼鋼材出荷			普通鋼鋼材在庫		
	合計	転炉鋼	電炉鋼	普通鋼	特殊鋼	計	国内	輸出	計	国内	在庫率
2019年度	98,426	74,900	23,526	66,398	17,259	66,451	43,564	22,887	6,632	5,758	157.6
2020年度	82,784	61,416	21,368	57,528	13,827	58,331	37,836	20,494	5,829	5,070	134.6
2020年10-12月	21,988	16,308	5,681	14,994	3,911	15,054	10,034	5,020	5,731	5,087	152.1
2021年 1-3月	23,710	17,871	5,839	15,778	4,333	15,679	10,098	5,581	5,829	5,070	150.6
4-6月	24,348	18,117	6,231	16,200	4,413	15,693	10,125	5,568	6,337	5,389	159.7
7-9月	24,075	18,173	5,902	16,308	4,438	15,864	9,794	6,070	6,781	5,869	179.8
10-12月	24,202	17,785	6,416	16,314	4,216	16,122	10,444	5,679	6,972	6,129	176.0
2021年 12月	7,935	5,939	1,996	5,352	1,361	5,310	3,414	1,896	6,972	6,129	179.5
2022年 1月	7,757	5,833	1,924	5,098	1,350	4,999	3,346	1,654	7,071	6,215	185.8
2月	7,301	5,353	1,948	4,877	1,324	4,781	3,082	1,699	7,167	6,230	202.1
2019年度	▲4.3	▲2.5	▲9.6	▲3.9	▲10.6	▲3.7	▲7.7	4.8	▲53	▲177	-
2020年度	▲15.9	▲18.0	▲9.2	▲13.4	▲19.9	▲12.2	▲13.1	▲10.5	▲803	▲688	-
2020年10-12月	▲7.0	▲8.2	▲3.6	▲6.7	▲7.6	▲7.5	▲7.3	▲8.0	▲60	▲36	-
2021年 1-3月	▲1.7	▲3.4	4.1	▲3.8	6.2	▲4.2	▲3.5	▲5.5	99	▲17	-
4-6月	34.4	37.5	26.3	23.2	63.4	16.9	18.2	14.6	507	319	-
7-9月	26.9	29.2	20.1	19.8	54.0	11.9	7.2	20.6	444	480	-
10-12月	10.1	9.1	13.0	8.8	7.8	7.1	4.1	13.1	192	260	-
2021年 12月	5.4	3.9	10.3	7.8	2.1	7.5	5.8	10.8	42	90	-
2022年 1月	▲2.1	▲4.2	4.8	▲2.4	▲2.1	2.9	5.1	▲1.3	99	86	-
2月	▲2.3	▲3.5	1.4	▲1.0	▲3.8	▲4.3	▲2.1	▲7.9	96	15	-
4月からの累計	87,682	65,260	22,422	58,798	15,740	57,460	36,791	20,669	-	-	-
前年同期	74,470	55,184	19,286	51,899	12,248	52,503	34,069	18,434	-	-	-
増減量	13,213	10,076	3,137	6,898	3,492	4,957	2,722	2,235	-	-	-
前年同期比	17.7	18.3	16.3	13.3	28.5	9.4	8.0	12.1	-	-	-

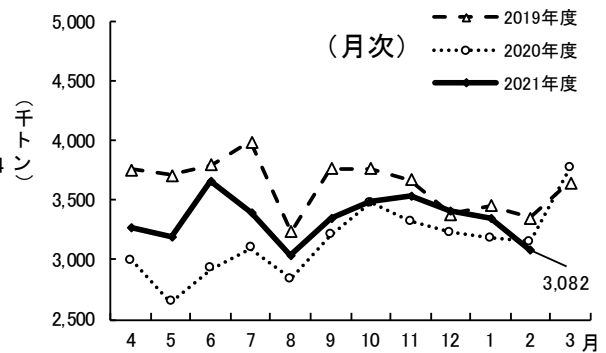
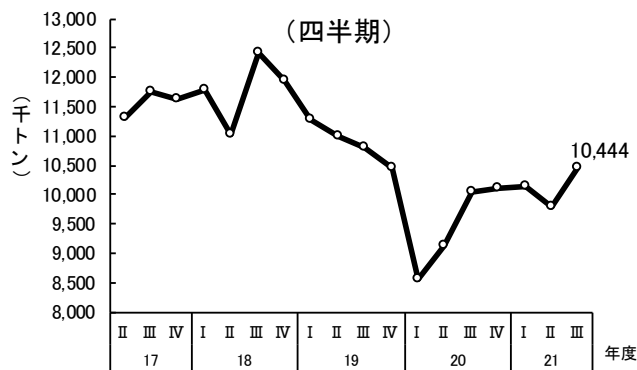
（出所）経済産業省、日本鉄鋼連盟（注）在庫は前月（期）末比増減量

〔図22〕 普通鋼鋼材需給

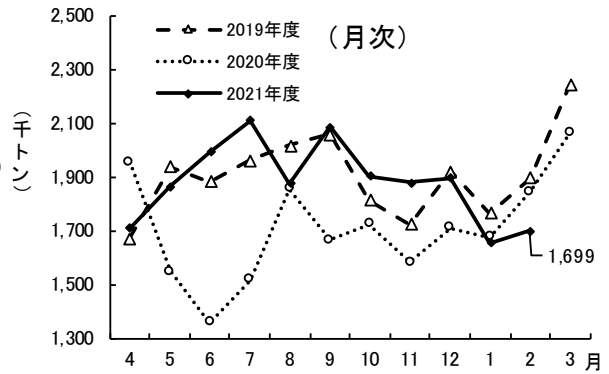
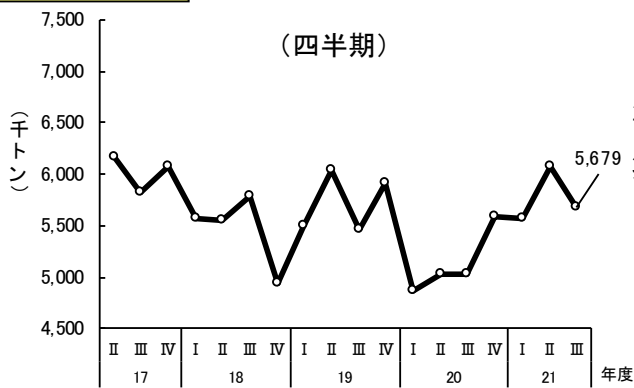
生産



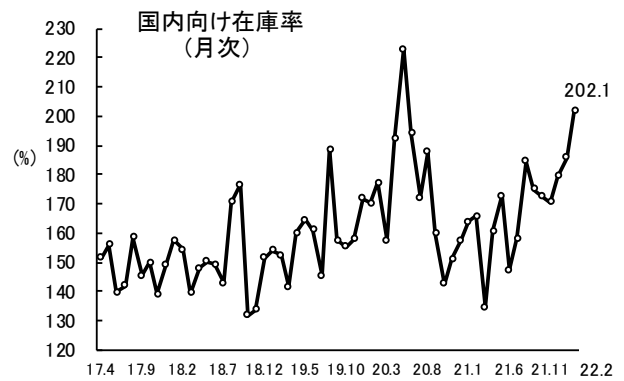
国内向け出荷



輸出向け出荷

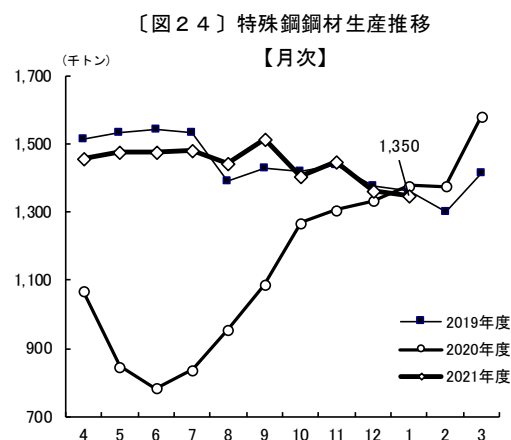
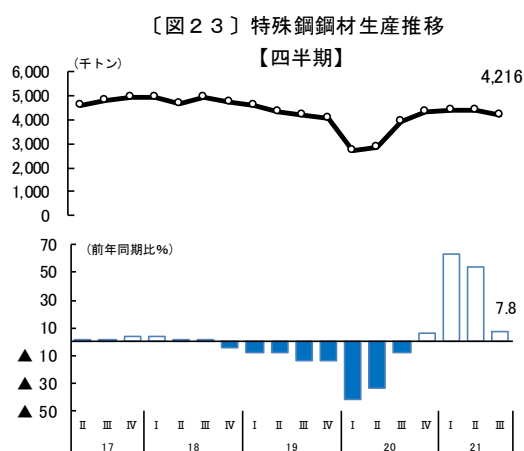


国内向け在庫



○生産、出荷、在庫動向

- ・1月の特殊鋼鋼材生産は、前年同月比2.1%減の135万トンと13ヵ月ぶりの減少となった。鋼種別には、工具鋼（同20.1%増）、機械構造用炭素鋼（同0.4%増）が増加したものの、構造用合金鋼（同2.0%減）、ばね鋼（同15.9%減）、ステンレス鋼（同2.6%減）、高抗張力鋼（同8.2%減）が減少した。
- ・1月の特殊鋼鋼材出荷は、輸出向け（同9.2%減、34万トン・10ヵ月ぶり）が減少したものの、国内向け（同4.6%増、95万トン・14ヵ月連続）が増加し、合計（同0.6%増、129万トン）では12ヵ月連続の増加となった。
- ・1月末の特殊鋼鋼材在庫は、前月末比4.4万トン増加の206万トンとなった。なお、在庫率は9.1ポイント上昇し159.6%となった。



〔表8〕特殊鋼鋼材需給表

	生産	出荷				在庫	鋼種別生産					
		計	国内	輸出	在庫率		工具鋼	SC	AL	ばね鋼	ステンレス	高抗張力鋼
2019年度	17,259	16,985	11,836	5,149	1,802	128.2	177	4,409	3,484	372	2,337	4,613
2020年度	13,827	13,760	9,924	3,836	1,722	108.1	141	3,566	2,862	310	1,835	3,608
2020年10-12月	3,911	3,810	2,846	965	1,670	131.5	35	1,058	807	90	483	990
2021年 1- 3月	4,333	4,241	3,048	1,193	1,722	121.8	44	1,163	912	98	518	1,107
4- 6月	4,413	4,275	3,049	1,226	1,827	128.2	46	1,193	934	97	536	1,086
7- 9月	4,438	4,270	2,999	1,271	1,977	138.9	46	1,203	918	97	585	1,064
10-12月	4,216	4,133	2,948	1,185	2,014	146.2	53	1,116	863	84	561	1,042
2021年 11月	1,449	1,376	1,007	369	2,005	145.7	18	388	293	29	204	348
12月	1,361	1,338	962	376	2,014	150.5	17	361	280	28	195	323
2022年 1月	1,350	1,290	952	337	2,058	159.6	16	372	280	25	169	331
2019年度	▲10.6	▲11.3	▲10.7	▲12.6	53	-	▲15.3	▲15.2	▲11.1	▲13.9	▲7.6	▲4.2
2020年度	▲19.9	▲19.0	▲16.2	▲25.5	▲79	-	▲20.0	▲19.1	▲17.9	▲16.7	▲21.5	▲21.8
2020年10-12月	▲7.6	▲8.5	▲3.1	▲21.5	65	-	▲20.1	▲2.2	▲5.2	▲1.7	▲17.2	▲13.3
2021年 1- 3月	6.2	4.3	9.2	▲6.4	52	-	8.1	15.6	14.0	18.1	▲13.2	▲2.1
4- 6月	63.4	53.1	61.5	35.6	105	-	36.8	90.0	76.5	72.9	17.8	51.8
7- 9月	54.0	46.4	40.0	64.2	149	-	64.0	67.7	49.6	47.1	54.1	33.7
10-12月	7.8	8.5	3.6	22.8	37	-	49.5	5.5	7.0	▲7.1	16.3	5.3
2021年 11月	10.8	8.4	3.7	23.7	3	-	53.1	9.1	7.0	▲10.1	24.9	8.2
12月	2.1	5.1	3.2	10.1	8	-	33.9	▲1.8	3.4	▲7.1	24.0	▲5.7
2022年 1月	▲2.1	0.6	4.6	▲9.2	44	-	20.1	0.4	▲2.0	▲15.9	▲2.6	▲8.2
4月からの累計	14,416	13,967	9,948	4,019	-	-	162	3,884	2,996	303	1,851	3,523
前年同期	10,872	10,801	7,786	3,015	-	-	111	2,774	2,235	242	1,491	2,862
増減量	3,544	3,166	2,162	1,004	-	-	51	1,110	760	61	361	662
前年同期比	32.6	29.3	27.8	33.3	-	-	45.7	40.0	34.0	25.1	24.2	23.1

（出所）経済産業省、日本鉄鋼連盟

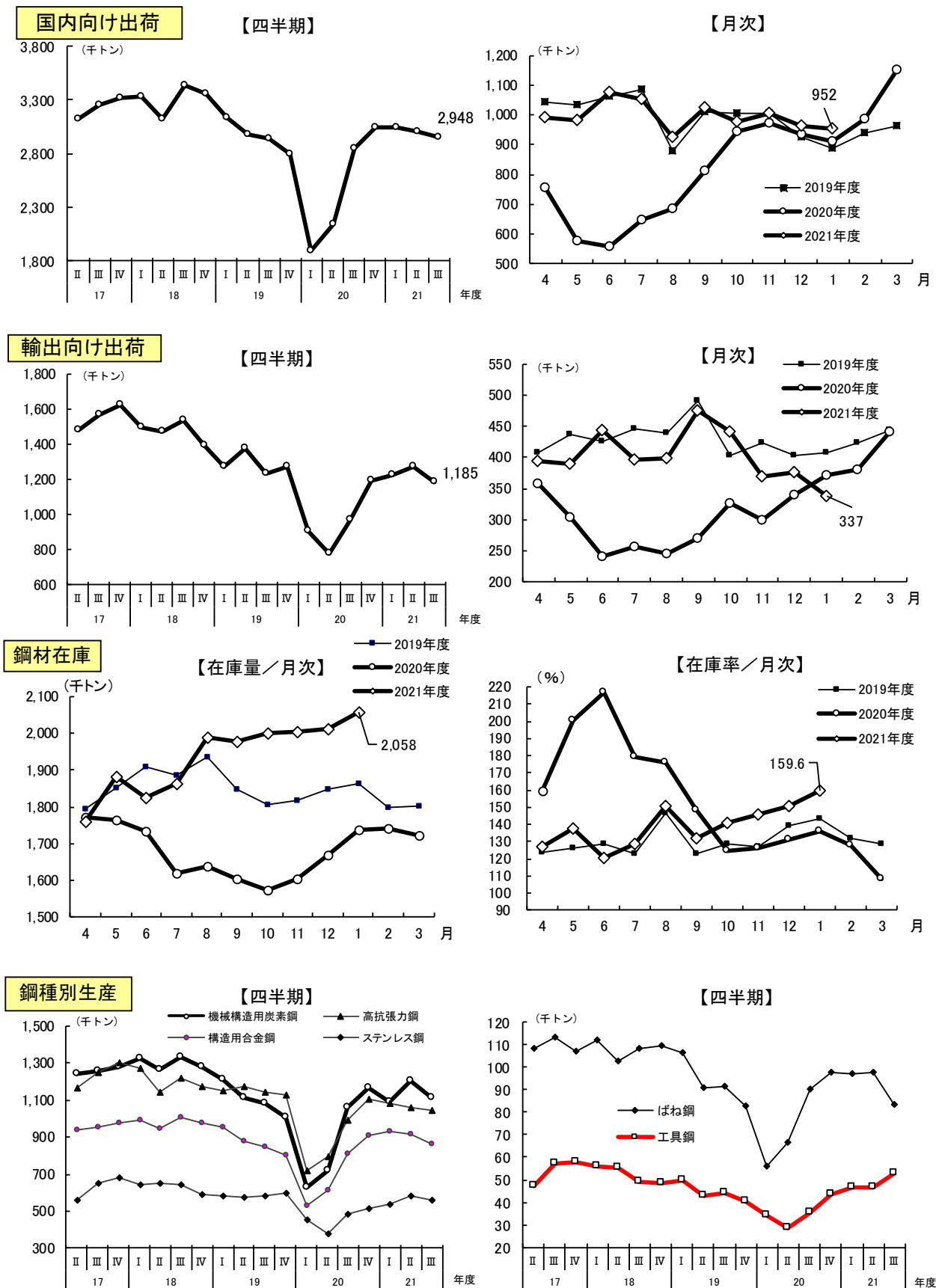
（注）1. 在庫は前月（期）末比増減。

2. 生産は最終鋼材生産、出荷・メーカー在庫は外販用鋼材販売在庫調査、在庫はメーカー及び市中在庫合計。

3. SCは機械構造用炭素鋼、ALは構造用合金鋼。

4. 生産については、2020年1月より、経済産業省の特殊鋼生産統計（最終鋼材）において鋼管が対象外とされたため、本表では業界自主統計より特殊鋼鋼管生産を加算して最終鋼材生産を算出している。

〔図 2 5〕 特殊鋼鋼材需給



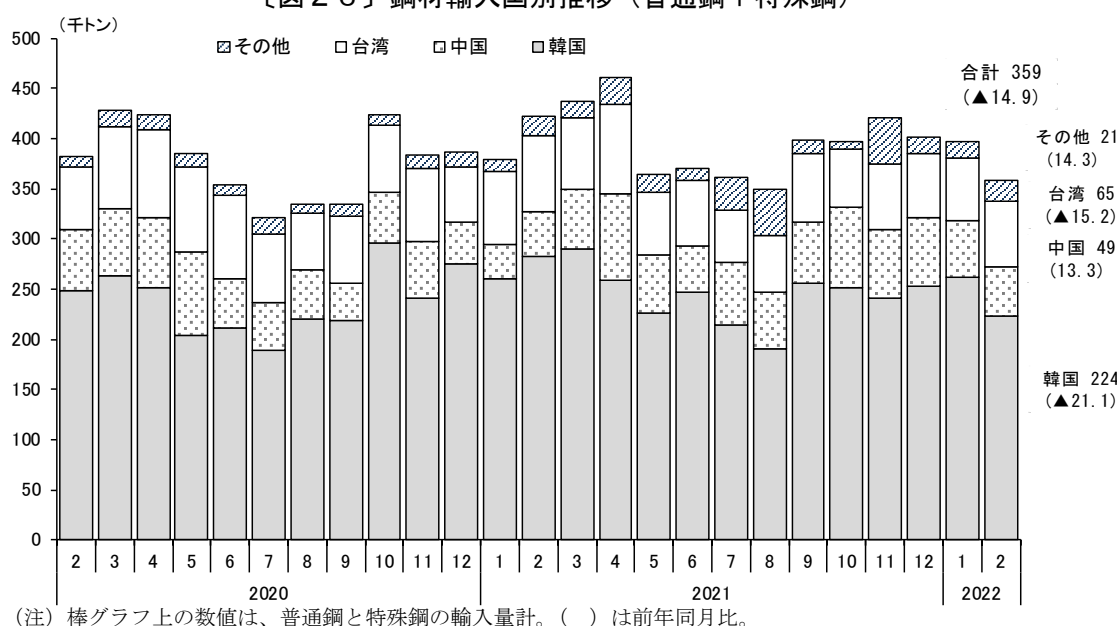
5. 鋼材輸入、鋼材流通

－2月の鋼材輸入は、前年同月比14.9%減の36万トンと4ヵ月ぶりの減少－

○ 2月の鋼材輸入の動向

- 2月の鋼材輸入（普通鋼＋特殊鋼）は、前年同月比14.9%減の36万トンと4ヵ月ぶりの減少となった。
- 国別では、中国（13.3%増・8ヵ月連続）が増加した一方、韓国（21.1%減・2ヵ月ぶり）、台湾（15.2%減・2ヵ月連続）が減少した。
- 鋼種別では、普通鋼（15.7%減）が4ヵ月ぶり、特殊鋼（9.5%減）は3ヵ月ぶり、ともに減少した。特殊鋼のうちステンレス鋼（30.9%増）は10ヵ月連続して増加した一方、その他合金鋼（37.8%減）では8ヵ月連続の減少となった。

〔図26〕鋼材輸入国別推移（普通鋼＋特殊鋼）



〔表9〕普通鋼鋼材輸入

（単位：千トン、%）

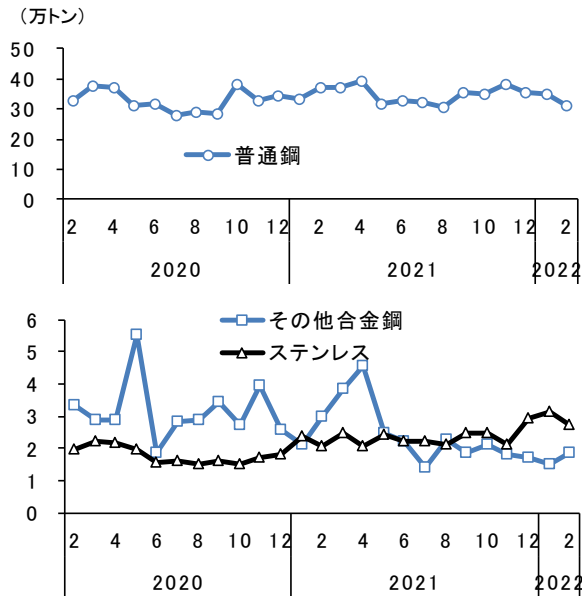
	鋼材輸入 合計 (普通鋼・特殊鋼)	普通鋼鋼材輸入							国 別			
		合 計	線 材	厚 中 板	熱 延 薄 板 類	冷 延 薄 板 類	亜 め つ き 鋼 板	そ 他	韓 国	台 湾	中 国	そ 他
2019年度	5,393	4,659	291	454	1,482	891	999	542	3,008	907	599	144
2020年度	4,589	3,988	251	522	1,234	715	812	453	2,688	812	358	130
2020年10-12月	1,194	1,050	52	160	312	180	218	128	760	182	76	32
2021年 1- 3月	1,239	1,080	64	140	338	205	228	105	765	206	68	41
4- 6月	1,196	1,037	63	111	294	239	224	105	668	202	118	49
7- 9月	1,110	986	93	99	279	228	190	97	600	164	141	81
10-12月	1,220	1,088	74	108	335	209	252	109	683	171	174	60
2021年 12月	402	356	14	30	113	60	95	43	231	60	52	14
2022年 1月	398	352	24	39	117	62	80	30	242	54	43	14
2月	359	313	20	26	106	63	64	34	204	58	34	17
2019年度	▲1.4	▲0.4	14.5	▲8.1	0.1	▲10.9	11.6	▲1.7	▲0.7	▲5.9	8.5	11.0
2020年度	▲14.9	▲14.4	▲13.5	15.0	▲16.7	▲19.7	▲18.7	▲16.5	▲10.7	▲10.5	▲40.3	▲9.9
2020年10-12月	▲18.3	▲15.8	▲30.3	33.6	▲23.0	▲28.4	▲13.1	▲12.2	▲5.2	▲28.4	▲51.1	▲9.2
2021年 1- 3月	▲0.9	0.2	▲8.9	44.9	▲0.6	5.2	▲10.4	▲13.2	9.3	▲6.7	▲46.8	45.5
4- 6月	2.7	3.2	▲15.8	2.4	▲7.1	29.6	9.0	▲7.7	11.9	▲18.0	▲11.7	76.1
7- 9月	11.9	15.6	55.9	▲12.9	4.2	55.9	18.6	▲8.0	6.0	▲8.0	76.8	177.9
10-12月	2.1	3.6	41.6	▲32.4	7.6	16.4	15.6	▲15.0	▲10.2	▲5.9	127.7	86.5
2021年 12月	4.2	4.0	▲14.7	▲47.6	10.1	19.6	25.7	9.1	▲10.0	16.3	130.4	15.6
2022年 1月	4.7	5.1	45.2	▲14.5	15.5	0.9	9.8	▲19.1	0.7	▲20.5	145.1	40.5
2月	▲14.9	▲15.7	▲24.6	▲48.8	▲14.4	▲12.0	▲4.7	8.1	▲21.9	▲20.5	61.1	4.4
4月からの累計	4,282	3,775	274	383	1,132	801	810	375	2,396	649	509	221
前年同期	4,152	3,614	230	478	1,122	643	724	416	2,423	747	328	115
増 減 量	130	162	44	▲95	10	158	86	▲41	▲27	▲98	181	106
前年同期比	3.1	4.5	19.2	▲19.9	0.9	24.5	11.9	▲9.8	▲1.1	▲13.1	55.2	91.5

（出所）財務省貿易統計

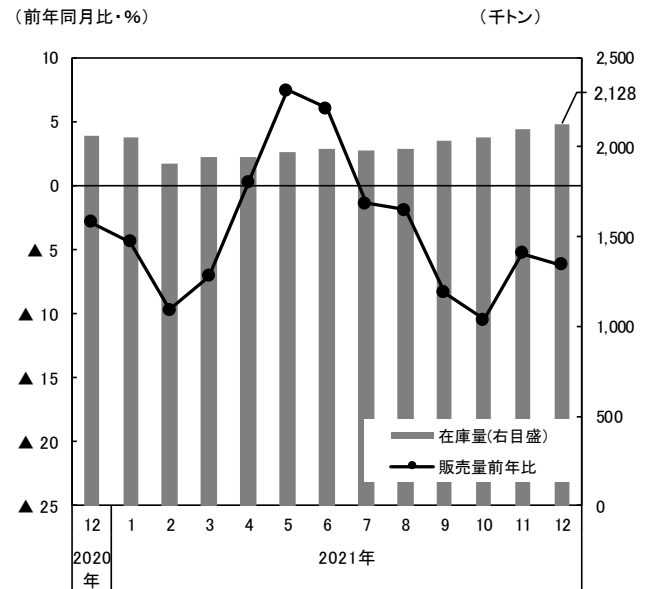
○12月における鋼材流通の動向

- ・ 市中販売は、前年同月比では6.2%減の225万トンと6ヵ月連続の減少となった。
- ・ 市中在庫（自社所有分）は、前月末比で3.4万トン増加の213万トンと4ヵ月連続の増加となった。

〔図27〕 鋼材輸入鋼種別推移



〔図28〕 市中鋼材数量調査の推移



〔表10〕 特殊鋼鋼材輸入

(単位:千トン、%)	特殊鋼鋼材輸入									
	合 計	ステンレス	その他 合金鋼	国 別						
				線材	鋼板	その他	韓 国	台 湾	中 国	その他
2019年度	734	237	498	91	224	182	259	47	392	35
2020年度	601	224	377	64	157	156	254	48	265	34
2020年10-12月	144	51	93	17	38	37	53	11	73	6
2021年 1- 3月	159	70	89	20	27	43	69	14	69	7
4- 6月	160	68	92	19	8	65	64	16	72	8
7- 9月	124	68	55	11	3	41	60	14	40	10
10-12月	132	75	56	13	3	40	63	17	43	9
2021年 12月	46	29	17	4	1	12	22	5	17	3
2022年 1月	46	31	15	4	2	9	21	8	14	4
2月	46	27	18	4	2	13	20	7	15	4
2019年度	▲7.5	▲7.0	▲7.8	▲28.1	0.0	▲3.5	0.7	1.1	▲12.9	▲10.1
2020年度	▲18.1	▲5.1	▲24.3	▲29.9	▲29.7	▲14.7	▲1.9	2.7	▲32.5	▲5.0
2020年10-12月	▲32.7	▲17.7	▲38.7	▲22.2	▲50.4	▲28.5	▲28.9	▲14.9	▲38.1	▲16.6
2021年 1- 3月	▲7.8	11.1	▲18.6	16.4	▲46.5	0.0	8.2	25.4	▲23.4	▲7.5
4- 6月	▲0.3	18.2	▲10.6	32.4	▲84.4	69.1	▲8.4	44.6	4.3	▲24.2
7- 9月	▲10.9	44.9	▲39.7	▲10.8	▲92.0	10.9	▲4.6	22.2	▲27.3	0.8
10-12月	▲8.3	48.6	▲39.3	▲23.2	▲92.6	7.7	17.6	52.6	▲40.9	39.3
2021年 12月	5.6	62.3	▲33.7	▲13.5	▲93.1	0.6	14.3	17.9	▲10.3	50.2
2022年 1月	1.7	30.4	▲30.3	13.0	▲74.0	▲9.7	1.4	35.5	▲14.4	32.0
2月	▲9.5	30.9	▲37.8	▲46.0	▲83.4	2.1	▲12.3	93.5	▲32.3	90.6
4月からの累計	507	270	237	51	18	168	227	62	184	34
前年同期	538	200	339	55	149	135	229	43	235	31
増 減 量	▲32	70	▲101	▲3	▲131	33	▲2	19	▲51	3
前年同期比	▲5.9	35.0	▲30.0	▲6.1	▲88.0	24.2	▲0.8	43.5	▲21.8	8.9

(出所) 財務省貿易統計

〔表11〕

鋼材流通動向

市中鋼材数量調査	
販売量	在庫量
30,473	2,280
27,586	1,939
7,314	2,065
6,885	1,939
6,765	1,985
6,628	2,031
6,775	2,128
2,246	2,128
-	-
-	-
▲2.6	▲105
▲9.5	▲341
▲4.1	▲21
▲7.1	▲125
4.4	45
▲4.0	46
▲7.4	98
▲6.2	34
-	-
-	-
20,169	-
20,701	-
▲532	-
▲2.6	-

(出所) 日本鉄鋼連盟

(注) 在庫は前月(期)末比

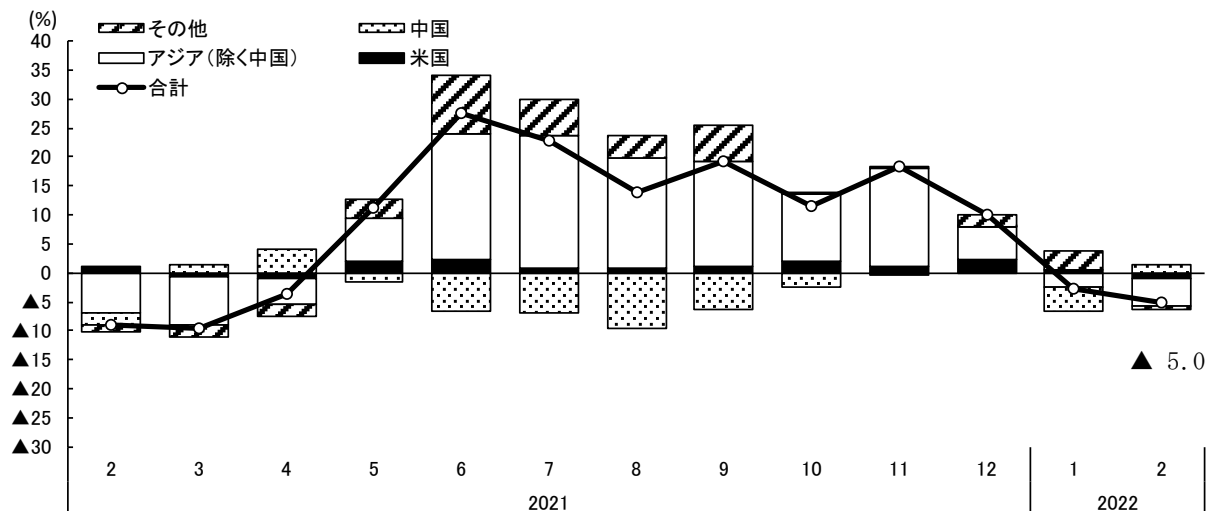
6. 鉄鋼輸出

ー2月の全鉄鋼輸出は、前年同月比5.0%減の257万トンと

2ヵ月連続の減少ー

- 2月の全鉄鋼輸出は、前年同月比5.0%減の257万トンと2ヵ月連続の減少となった。仕向け先別にみると、中国向け（9.7%増・2ヵ月ぶり）、韓国向け（46.5%増・9ヵ月連続）が増加したが、米国向け（24.7%減・10ヵ月ぶり）、ASEAN向け（19.0%減・2ヵ月連続）が減少した。
- 2月の普通鋼輸出は、前年同月比2.2%減の168万トンと2ヵ月連続の減少となった。品種別にみると、厚中板（35.1%増）が増加したが、熱延鋼板類（1.2%減）、冷延鋼板類（15.5%減）、亜鉛めっき鋼板（21.4%減）が減少した。
- 2月の輸出平均単価は、全鉄鋼ベースで1,258ドルと前月比で2ヵ月ぶりの上昇となった。

〔図29〕全鉄鋼仕向け別輸出推移

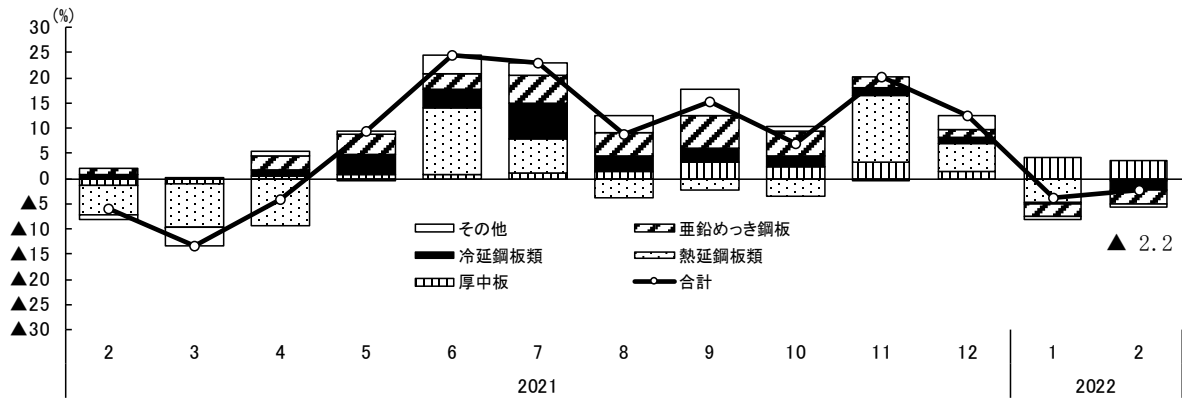


〔表12〕鉄鋼輸出総括表

	輸 出 数 量 (千トン)				金 額 (FOB)		平 均 単 価			円／ドル 換算レ－ト
	全鉄鋼	銑鉄	銅塊・半製品	鋼材	百万ドル	億円	ド ル		千円 鋼材	
							全鉄鋼	鋼材		
2020暦年	32,136	543	4,074	26,757	26,372	28,232	820.6	823.3	88.1	107.05
2021暦年	34,401	40	3,647	29,805	37,604	41,278	1,093.1	1,086.8	119.3	109.77
2020年10-12月	7,494	50	829	6,389	6,636	6,950	885.4	880.1	92.2	104.74
2021年 1- 3月	8,328	12	881	7,221	7,792	8,205	935.6	930.4	98.0	105.29
4- 6月	8,612	8	1,008	7,366	8,880	9,708	1,031.2	1,025.4	112.1	109.32
7- 9月	8,981	12	904	7,839	10,370	11,418	1,154.7	1,149.0	126.5	110.10
10-12月	8,480	8	855	7,379	10,561	11,948	1,245.3	1,237.2	140.0	113.13
2021年 12月	2,814	2	293	2,433	3,589	4,090	1,275.5	1,265.2	144.2	113.95
2022年 1月	2,393	3	243	2,093	2,853	3,280	1,192.2	1,189.0	136.7	114.95
2月	2,572	1	282	2,212	3,235	3,716	1,258.0	1,246.2	143.1	114.85
2020暦年	▲4.9	1,098.3	16.6	▲8.7	▲14.7	▲16.2	▲10.3	▲9.4	▲11.0	▲1.8
2021暦年	7.0	▲92.7	▲10.5	11.4	42.6	46.2	33.2	32.0	35.3	2.5
2020年10-12月	▲10.2	157.3	▲7.2	▲11.3	▲12.1	▲15.1	▲2.1	▲1.8	▲5.2	▲3.5
2021年 1- 3月	▲10.5	▲77.8	▲24.5	▲8.4	0.4	▲2.8	12.2	11.8	8.2	▲3.2
4- 6月	10.9	▲96.8	▲7.4	17.6	43.8	45.7	29.7	26.9	28.6	1.4
7- 9月	18.6	▲93.8	▲8.7	26.0	78.7	84.8	50.7	49.2	54.3	3.4
10-12月	13.2	▲83.3	3.2	15.5	59.2	71.9	40.6	40.6	51.8	8.0
2021年 12月	10.0	▲56.5	▲6.2	12.5	52.5	66.9	38.6	38.4	51.5	9.4
2022年 1月	▲2.9	24.1	1.3	▲3.1	28.0	42.1	31.8	32.1	46.6	11.0
2月	▲5.0	4.7	▲2.2	▲5.8	29.3	42.0	36.1	35.8	49.2	9.9
4月からの累計	31,038	33	3,292	26,889	35,900	40,070	1,156.7	1,149.9	128.3	-
前年同期	28,004	492	3,436	23,380	23,346	24,715	833.7	836.5	88.5	-
増 減 量	3,034	▲460	▲144	3,509	12,554	15,355	323.0	313.4	39.8	-
前年同期比	10.8	▲93.4	▲4.2	15.0	53.8	62.1	38.7	37.5	44.9	-

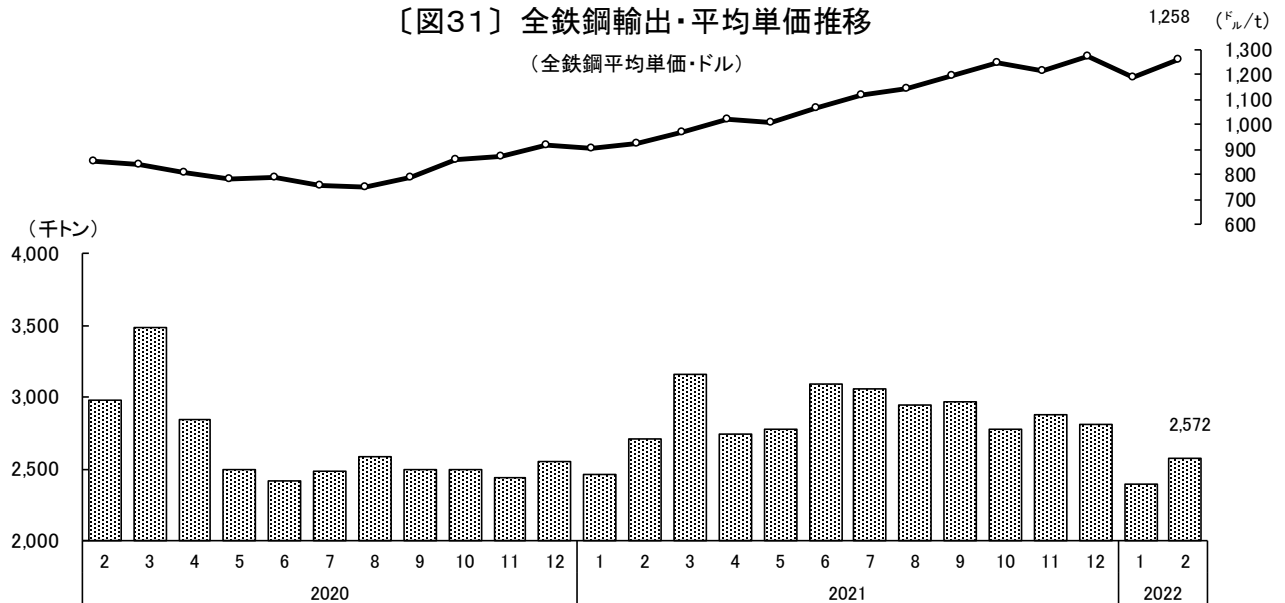
（出所）財務省貿易統計 （注）平均単価欄の鋼材は全鉄鋼から鉄鉄、フェロロイを除いたベース。

〔図30〕 普通鋼鋼材品種別輸出推移(前年同月比寄与度・%)



〔図31〕 全鉄鋼輸出・平均単価推移

(全鉄鋼平均単価・ドル)



〔表 13〕 国別品種別輸出推移

(単位: 千トン, %)

	全鉄鋼計								普通鋼鋼材計				
	米 国	ア ジ ア	韓 国	中 国	ASEAN10	台 湾	香 港	イ ン ド	厚 中 板	熱 延 鋼 板 類	冷 延 鋼 板 類	亜 鉛 め っ き 鋼 板	
2020暦年	890	25,201	4,809	5,863	9,782	2,449	221	599	20,924	2,512	10,901	1,716	1,935
2021暦年	1,178	26,780	4,897	5,124	12,116	2,341	248	758	22,128	2,676	10,701	2,114	2,554
2020年10-12月	195	5,905	1,040	1,282	2,490	520	58	183	4,879	580	2,456	443	477
2021年 1- 3月	262	6,474	1,019	1,231	3,096	570	47	204	5,383	580	2,680	530	634
4- 6月	315	6,604	1,107	1,379	2,966	631	61	188	5,415	675	2,553	512	652
7- 9月	265	7,016	1,408	1,297	3,100	631	71	184	5,820	729	2,774	554	643
10-12月	337	6,686	1,363	1,217	2,954	508	69	182	5,511	692	2,694	518	625
2021年 12月	124	2,111	371	393	965	176	19	68	1,832	226	893	170	200
2022年 1月	81	1,817	400	301	762	137	4	45	1,581	223	800	139	141
2月	83	1,981	461	397	827	157	23	39	1,677	226	818	156	176
2020暦年	▲30.5	▲6.0	▲11.0	14.5	▲15.0	8.5	10.2	▲50.4	▲5.9	▲4.7	1.9	▲19.3	▲16.0
2021暦年	32.5	6.3	1.8	▲12.6	23.9	▲4.4	12.3	26.4	5.8	6.5	▲1.8	23.2	32.0
2020年10-12月	▲23.7	▲10.2	▲18.9	▲7.4	▲12.1	▲15.9	33.7	▲0.9	▲10.0	▲19.1	▲9.1	▲5.4	▲16.2
2021年 1- 3月	1.6	▲8.9	▲28.9	▲0.9	1.0	▲14.8	▲2.9	1.6	▲11.0	▲12.7	▲15.0	▲6.0	5.1
4- 6月	32.2	8.1	▲12.7	▲5.7	33.5	▲8.2	10.8	66.0	9.2	6.3	1.2	37.8	33.8
7- 9月	33.6	15.3	31.9	▲30.9	54.5	10.5	20.3	80.7	15.5	15.2	0.2	63.9	75.1
10-12月	72.5	13.2	31.1	▲5.1	18.6	▲2.4	18.2	▲1.0	13.0	19.4	9.7	17.0	30.9
2021年 12月	91.3	7.5	8.3	0.0	12.7	8.8	▲1.8	▲0.6	12.4	10.8	11.6	10.4	16.4
2022年 1月	16.3	▲8.1	22.8	▲24.8	▲19.3	▲14.2	▲20.8	▲14.2	▲4.0	46.9	▲9.0	▲3.2	▲22.5
2月	▲24.7	▲4.6	46.5	9.7	▲19.0	▲3.0	24.9	▲45.1	▲2.2	35.1	▲1.2	▲15.5	▲21.4
4月からの累計	1,081	24,105	4,738	4,591	10,609	2,065	228	637	20,004	2,546	9,640	1,879	2,237
前年同期	812	22,149	4,015	5,382	8,684	2,101	196	521	18,237	2,167	9,457	1,480	1,738
増 減 量	269	1,956	723	▲791	1,925	▲36	32	116	1,767	379	183	399	499
前年同期比	33.1	8.8	18.0	▲14.7	22.2	▲1.7	16.4	22.2	9.7	17.5	1.9	26.9	28.7

(出所) 財務省貿易統計

(注) アジアは中東を除く。

7. 海外市場 —2月の粗鋼生産(世界計)は前年同月比5.7%減—

1. 概況

中国経済は1～2月の一部経済指標は回復を示したものの、新規感染が散発し、経済規模が大きな都市での都市封鎖実施による影響拡大懸念が強まっている。米国やユーロ圏ではエネルギー価格の高騰がインフレ圧力を一層高めているほか、米国の利上げの影響も懸念される。東南アジアでは感染症対策を経済活動重視にシフトしており景気回復が続いている。世界経済は、ウクライナ情勢の緊迫化、先行き不確実性によるエネルギーや原材料価格の高騰、供給網の混乱継続などから成長ペースは減速傾向にある。

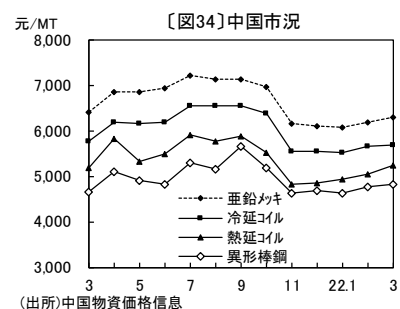
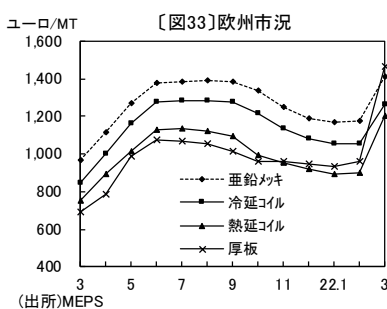
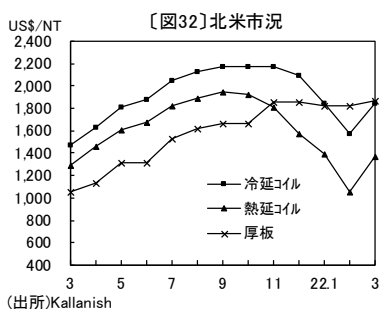
2月の世界の粗鋼生産(推計含む)は、前年同月比5.7%減の1億4,268万トンと7ヵ月連続で前年比減となった。中国を除いたベースでも同0.5%減の6,771万トンと12ヵ月ぶりに前年比減となった。

〔表14〕主要国の粗鋼生産

(単位: 100万MT、%)

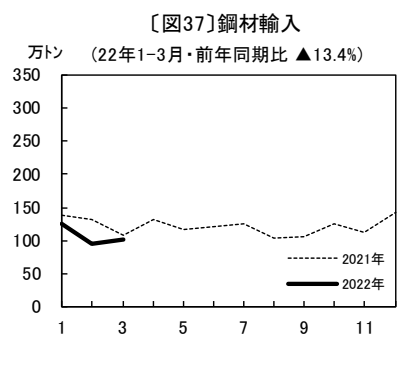
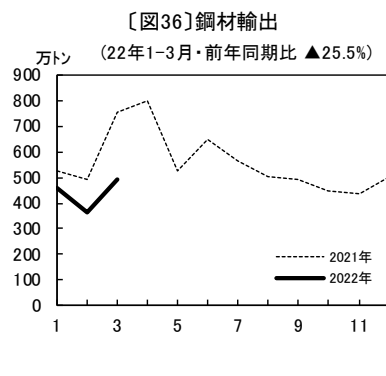
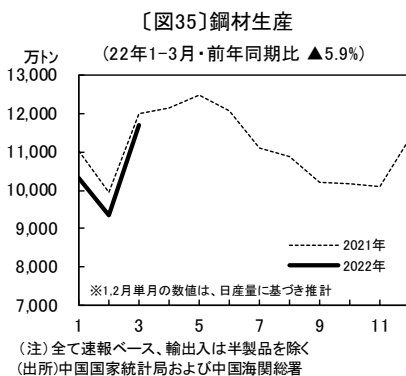
	2022年2月	前年同月比	2022年1～2月	前年同期比
日本	7.3	▲2.3	15.1	▲2.2
中国	75.0	▲10.0	158.0	▲10.0
韓国	5.2	▲5.7	11.2	▲2.4
台湾	1.8	10.0	3.9	5.7
インド	10.1	7.6	20.9	6.6
米国	6.4	1.4	13.4	0.6
ブラジル	2.7	▲6.9	5.6	▲5.8
EU27	11.7	▲2.5	23.8	▲2.2
ロシア	5.8	▲1.4	12.4	1.0
世界計	142.7	▲5.7	299.4	▲5.5

(出所)worldsteel等 (注)米国のみ本文ではネットトンベースのため、上記表中の値とは一致しない。

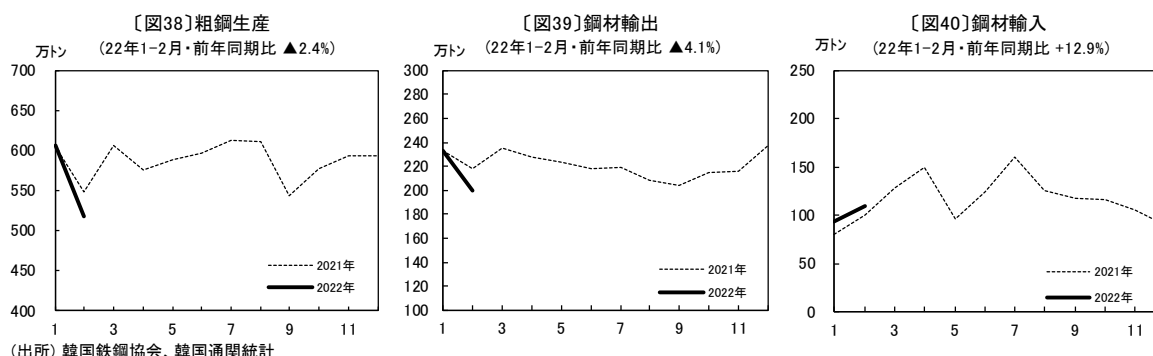


2. 主要国の鉄鋼需給動向

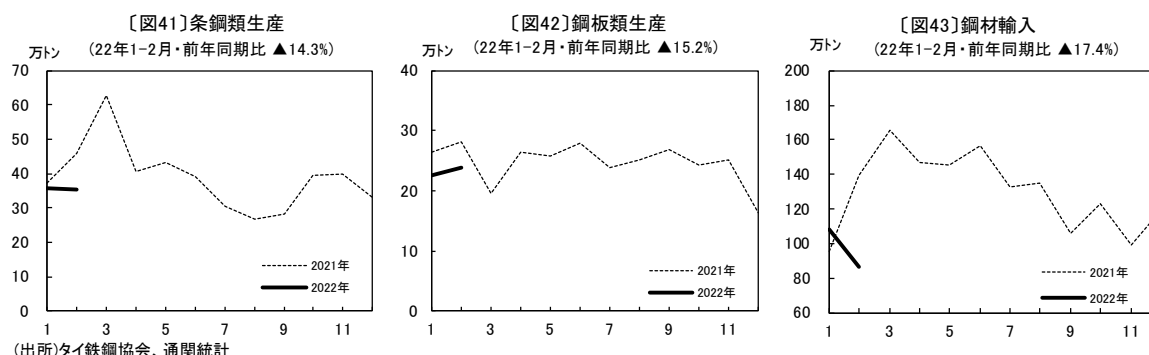
○中国 外需好調が継続する中、内需は不動産関連の低迷が続くものの、工業生産等一部指標は回復を示している。3月入り後は新型コロナに伴う主要都市の封鎖、ウクライナ情勢悪化の生産への影響でPMIが5ヵ月ぶりに50を下回るなど景況感が悪化。1-2月の自動車生産は3ヵ月連続、販売は2ヵ月連続の前年比増と回復傾向。3月の粗鋼生産は前年比6.4%減の8,830万トンと9ヵ月連続で前年割れ。3月の鋼材輸出は前年同月比34.4%減の495万トンと3ヵ月連続の前年比減、鋼材輸入は同23.5%減の101万トンと11ヵ月連続の前年比減となった。



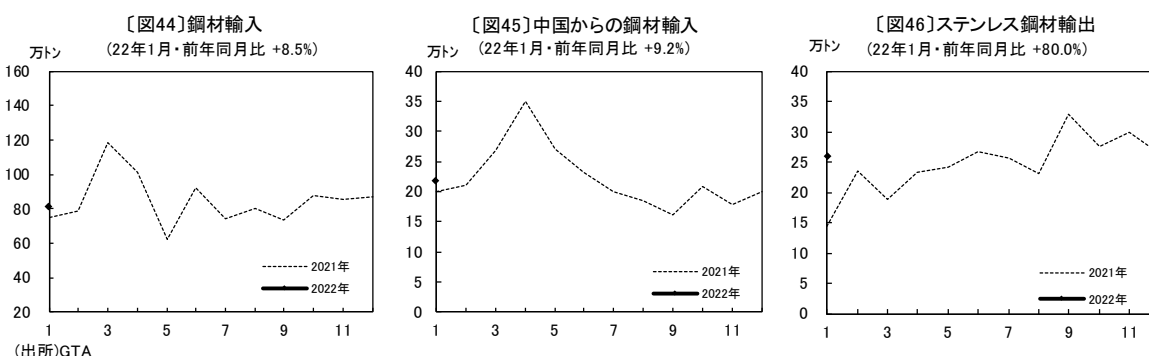
○韓国 ウクライナ情勢悪化による食料・エネルギー価格高騰がインフレに拍車をかけており、外部環境次第では更なるインフレ上振れ・長期化が懸念される状況にある。2月の自動車生産は前年同月比1.2%増の26.4万台、輸出も同3.6%増の16.5万台といずれも2ヵ月ぶりに前年比増となったほか、国内販売は同2.0%増の10.4万台と12ヵ月ぶりの前年比増。鉄鋼需給をみると、韓国鉄鋼協会発表の2月の粗鋼生産は前年同月比5.7%減の518万トンと4ヵ月ぶりの前年比減となった。同月の鋼材輸出は前年同月比8.7%減の200万トンと3ヵ月ぶりの前年比減、鋼材輸入は同8.8%増の110万トンと2ヵ月連続の前年比増となった。



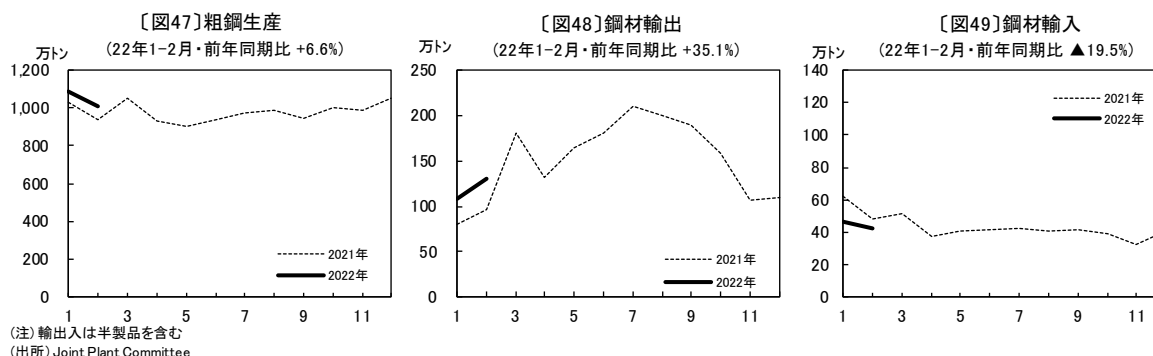
○タイ インフレ懸念が台頭しつつあるものの、堅調な輸出や観光業の回復により景気は回復を辿る。2月の自動車生産は前年同月比0.3%増の15.6万台と微増ながら3ヵ月連続で前年比増となった。鋼材需給をみると、2月の鋼材見掛消費は輸入の大幅減により、前年同月比25.8%減の124万トンと2ヵ月ぶりに前年比減となった。2月の鋼材輸入(含む半製品)は、鋼塊・半製品および薄板類の大幅減により同38.1%減の86.3万トンとなり、2ヵ月ぶりに前年を下回った。



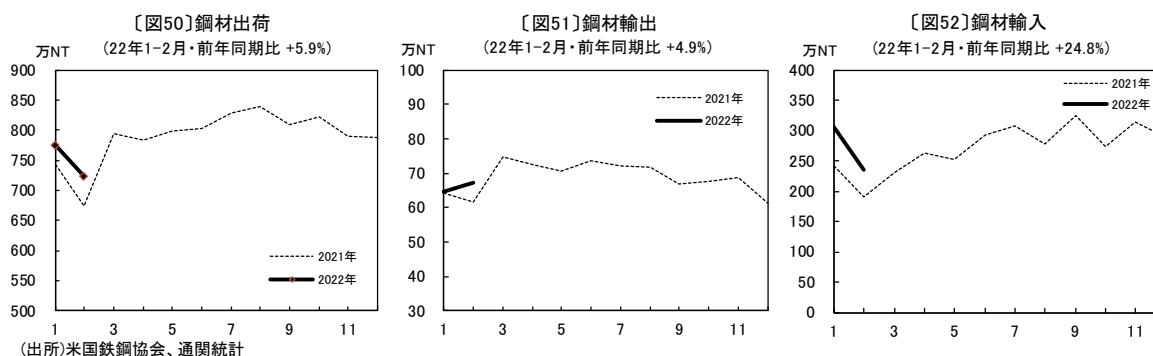
○インドネシア 政府はオミクロン株の流行はピークを越えたとの見方を示すなか、移動制限緩和の進展等から、個人消費や景況感など一部経済指標も改善するなど景気は回復基調にある。2月の自動車販売は、前年同月比65.1%増の8.1万台と12ヵ月連続で前年比増となったものの、奢侈税軽減措置の対象車種の限定等で、市場予想を下回る水準に止まった。鉄鋼貿易をみると、1月の輸入は前年同月比8.5%増の81.7万トンと2ヵ月ぶりの前年比増。輸出は同90.8%増の78.9万トンと大幅増、22ヵ月連続で前年比増となった。



○インド 感染鎮静化により行動制限緩和が一段と進展し、2月の総合PMI（購買担当者景気指数）が前月比0.5ポイント上昇の53.5ポイントと3ヵ月ぶりに上昇するなど、各種経済指標は改善傾向を示している。鉄鋼需要産業では、2月の乗用車生産は半導体不足の影響により前年同月比3.0%減の31万台と2ヵ月ぶりに前年比減に転じた。鉄鋼需給をみると、2月の粗鋼生産は同7.6%増の1,006万トン、3ヵ月連続で1,000万トン超と高水準の生産活動が継続。2月の鋼材貿易は、輸出が同35.8%増の130万トンと7ヵ月連続の前年比プラス・二桁増となった一方、輸入は同11.9%減の42万トンと4ヵ月連続の前年比マイナス・二桁減となった。



○米国 雇用・消費は堅調を維持している一方、供給網混乱の継続、労働市場逼迫に加えてウクライナ情勢悪化に伴うエネルギー価格上昇が一層インフレ圧力を高めているほか、先行き利上げの影響も注視される。鉄鋼需要産業をみると、3月の自動車販売は前年同月比22.0%減の125万台と8ヵ月連続の前年割れ、年率換算値でも1,333万台と前月(1,397万台)から低下した。鉄鋼需給をみると、2月の粗鋼生産は前年同月比1.4%増の706万ネットトンと2ヵ月ぶりに前年を上回り、同月の鋼材輸入は同23.7%増の235万ネットトンと10ヵ月連続で前年を上回った。



○欧州 3月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が前月比1.0ポイント低下の54.5ポイントと2ヵ月ぶりに低下するなど、ロシアのウクライナ侵攻による悪影響が拮がり景気の先行き不透明感が強まっている。鉄鋼需要産業をみると、引き続き半導体不足が自動車産業に影響しており、2月の域内新車登録は前年同月比6.7%減の72万台と8ヵ月連続の前年比減、2月としては過去最低となった。鉄鋼需給をみると、EUの2月の粗鋼生産は前年同月比2.5%減の1,167万トンと3ヵ月連続の前年割れとなった。1月のEUの鋼材貿易(域外)は、輸出が同23.0%減の114万トンと3ヵ月ぶりの前年比マイナス、引き続き低調に推移している。他方、輸入は同52.9%増の351万トンと2ヵ月ぶりに前年比増に転じた。

